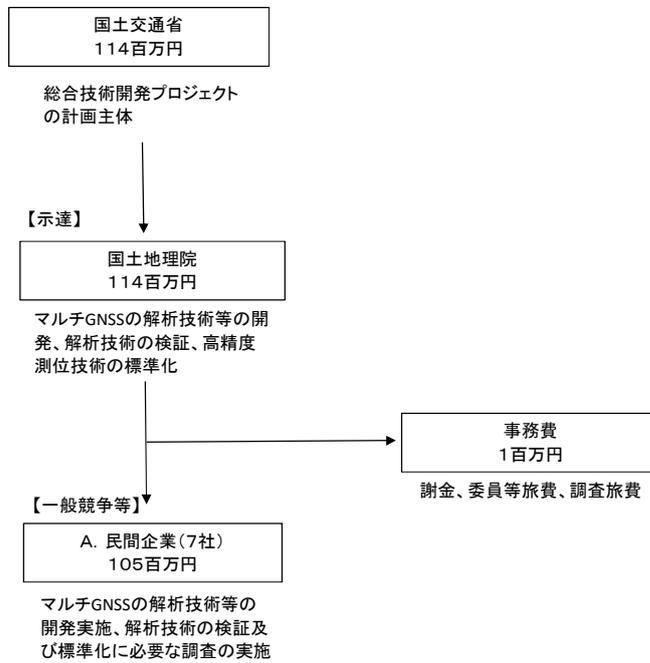


平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	高度な国土管理のための複数の衛星測位システム（マルチGNSS）による高精度測位技術の開発			担当部局	大臣官房		作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定)年度	平成26年度	担当課室	技術調査課		課長 五道仁実	
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する計画、 通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定)、国土交通省技術基本計画(H24.12)、宇宙基本計画(H25.1宇宙開発戦略本部)、地理空間情報活用推進基本計画(H24.3閣議決定)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	これまでGPS測量が困難であったビル街等を含め、国土管理に必要な高精度測位の効率的な実施のため、GPS、グロナス、ガリレオといった衛星測位システム(GNSS)を統合的に利用し、短時間に高精度の位置情報を取得し、測量等に適用するための技術開発及び標準化を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. マルチGNSSの解析技術等の開発 ・複数の衛星測位システムのデータを組み合わせ、高精度で位置情報を短時間に取得可能とするマルチGNSS解析手法を開発 2. 解析技術の検証 ・マルチGNSS解析のシミュレーション実験や現地実証実験の実施 ・上記の結果を定量的に分析し、現地条件に応じた最適な衛星の組み合わせやデータ補正といった観測・解析方法を検証の上、確立 3. 高精度測位技術の標準化 ・「公共測量作業規程の準則」改正案、地震時等の地殻変動把握等への適用指針案の作成							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	▲ 5	-	-	-	-
		計	100	115	114	0	0	
	執行額	95	108	106				
	執行率 (%)	95%	94%	93%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度	
	地殻変動緊急解析プログラムプロトタイプの開発及びマルチGNSS測量マニュアル(案)の作成	技術的課題数	成果実績	-	0	0	6	
			目標値	-	6	6	6	
			達成度	%	0%	0%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	本事業に関連する論文・報文発表、刊行物公表件数	活動実績	件	5	6	13		
		当初見込み	件	-	-	9		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	技術研究開発は、成果目標により実施する内容(分析、実験等)が異なるため、単位当たりコストを示すことができない。	単位当たりコスト	-	-	-	0		
		計算式	/	-	-	-		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
		-	-					
		-	-					
		-	-					
		-	-					
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、外部有識者による「事前評価」において、必要性が高い課題であると評価されている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	「総合科学技術会議」の「平成23年度科学技術関係施策優先度判定」(H22.10.22)において「A(重要で、内容的に優れた施策であり、重点的に資源を配分)」判定を受けた。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	「総合科学技術会議」の「平成23年度科学技術関係施策優先度判定」(H22.10.22)において「A(重要で、内容的に優れた施策であり、重点的に資源を配分)」判定を受けた。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めたいものに限定している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	業務発注を計画するにあたり、測量・測位分野の学識経験者や関係者から各種アドバイスをいただき、検討項目・調査対象範囲等について十分検討を行い、競争性・透明性の高い発注先の選定方法を選択し、効率的な執行に努めた。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	研究計画に従い、平成23年度は複数の周波数のデータを組み合わせて位置情報解析を高速化する技術開発等を行い、平成24年度は、複数の衛星系を用いて位置を計算する手法を検討するとともに、測量用の計算ソフトウェアを開発した。平成25年度は、複数の衛星系を組み合わせる際に発生する系統誤差等について調査し、計算ソフトウェアを改良した。また、試験観測を実施して、解析技術の測量への適用条件を整理した。これらの成果実績は、成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	業務発注を計画するにあたり、測量・測位分野の学識経験者や関係者から各種アドバイスをいただき、検討項目・調査対象範囲等について十分検討を行い、競争性・透明性の高い発注先の選定方法を選択し、効率的な執行に努めた。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	研究内容の進展に伴い論文等の公表を行っており、見込みにあった活動実績をあげている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本研究開発において開発された測量用の計算ソフトウェアはウェブサイトで公開され、ユーザーに利用されている。また、本研究開発の結果を踏まえてマルチGNSS測量マニュアル(案)が制定され、測量に利用できるように公表されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」、「重複排除」の各項目について、それぞれ妥当であると判断できる。また、平成24年度からは技術開発の成果(報告書)の公開、平成25年度は開発した計算ソフトウェアの公開、平成26年度は技術開発の成果の一つであるマルチGNSS測量マニュアル(案)の公開を行う等、成果物の活用に向けた取組を実施した。また業務発注を計画するにあたり、測量・測位分野の学識経験者や関係者から各種アドバイスをいただき、検討項目・調査対象範囲等について十分検討を行い、競争性・透明性の高い発注先の選定方法を選択し、効率的な執行に努めた。			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	平成26年度で事業終了。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	平成26年度で事業終了。引き続き成果の積極的な普及に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	新23-1002	平成24年度	0010
平成25年度	416	平成26年度	395		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

A.三菱スペース・ソフトウェア(株)			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費等	平成26年度マルチGNSS解析技術等の開発に向けた地殻変動緊急解析プログラムプロ	37			
計		37	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱スペース・ソフトウェア(株)	平成26年度マルチGNSS解析技術等の開発に向けた地殻変動緊急解析プログラムプロトタイプの開発業務	37.2		77%
2	(株)パスコ 本社営業部	平成26年度マルチGNSS解析技術等の開発に向けた現地試験観測によるマルチGNSS解析の検証業務	28.1		100%
3	(株)パスコ 本社営業部	マルチGNSSによる高精度測位技術を用いた測量作業マニュアル案作成業務	9.9	1(企画競争)	96%
4	日立造船(株) 東京本社	平成26年度マルチGNSS解析技術等の開発に向けた衛星系の組み合わせに関する技術改良業務	13.1	1(企画競争)	100%
5	日立造船(株) 東京本社	平成26年度マルチGNSS解析技術等の開発に向けたシミュレーションデータによるマルチGNSS解析の検証業務	6.2		77%
6	日立造船(株) 東京本社	マルチGNSSによる高精度測位技術の海外普及業務	3.2		78%
7	測位衛星技術株式会社	GNSS受信機の改造(JAVAD BeiDou対応)	4.1		100%
8	東名通信工業(株)	高精度軌道時刻推定装置の構築	2.3		89%
9	(株)ニコントリプル	GNSS受信機の改造(Trimble BeiDou対応)	1.1		100%
10	ジオサーフ(株)	GNSS受信機の改造(LEICA QZSS対応)	0.5	1	100%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

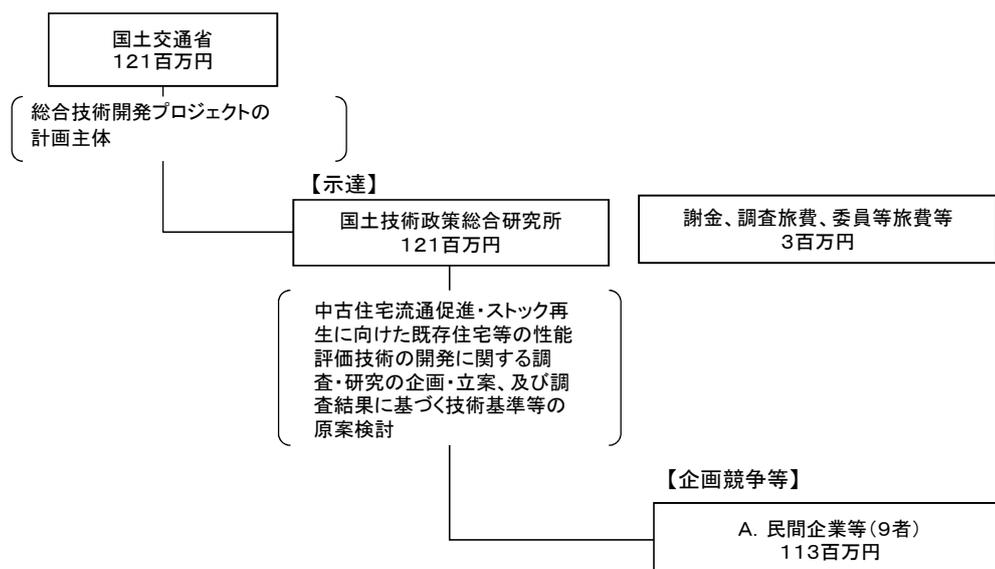
平成27年度行政事業レビューシート ()

国土交通省

事業名	中古住宅流通促進・ストック再生に向けた既存住宅等の性能評価技術の開発			担当部局	大臣官房	作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	技術調査課	課長 五道仁実		
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H24.12)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	性能が明らかでない既存住宅等について、図面等が無い場合においても構造・材料等を容易に把握し、その性能を効率的に評価する技術を開発する。研究成果を現況検査基準等の見直しに反映することにより、設計図面等の住宅情報が整備され、性能が明かな既存住宅等のストック拡大を促し、適切な情報を備えた中古住宅として流通する市場環境を整備し、「2020年までに、中古住宅流通市場やリフォーム市場の規模を倍増させる」政策目標に資する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>1. 既存住宅の構造・材料等を容易に把握し、その性能を効率的に評価する技術を開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3次元計測技術を利用して、最小限の作業で住宅全体や部材(柱、窓等)の形状をモデル化する技術を開発 ・住宅各部の特徴を、年代・地域等が類似する住宅のデータと照合して、隠れている部分に使用されている材料の種類・組合せ等を把握する基準を作成 ・解体工事事例の実態分析に基づき、住宅の表面に観察される劣化現象や変状から内部の木材等の劣化・損傷の度合いを評価する基準を開発 <p>2. 既存住宅の性能評価等を高度化する手法の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流通・リフォーム時に既存住宅の構造・材料等に関する情報を効率的に蓄積・管理する手法を開発 ・既存住宅の相隣環境性能の評価手法、及び既存住宅の劣化の速さを評価する手法を開発 <p>※本事業は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施する「総合技術開発プロジェクト」の1課題として実施。外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」を実施しており、事業終了後には「事後評価」を実施する。「総合科学技術会議」の「平成23年度科学技術関係施策優先度判定」(H22.10.22)において「A(重要で、内容的に優れた施策であり、重点的に資源を配分)」判定を受けた。</p>							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	72	121	121	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	72	121	121	0	0	
	執行額	72	103	116				
	執行率(%)	100%	85%	96%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度
	既存住宅の効率的な評価手法の開発	技術的課題数	成果実績		0	1	4	
			目標値		0	5	5	5
			達成度	%	0%	20%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	本事業に関連する論文・報文発表、刊行物公表件数	活動実績			5	11	14	
		当初見込み				-	-	10
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	消費者が安心して適切なリフォームを行える市場環境の整備が求められている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国が定める住宅性能表示制度に即して既存住宅の性能を評価する技術等を開発するものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	中古住宅流通促進・ストック再生は主要政策であり、既存住宅の評価技術の開発は優先度の高い施策である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	業務発注は原則として企画競争を実施している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	業務に必要な直接経費のみを支出している。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	必要な費目・用途に即して支出している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めたいものに限定している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	研究計画に従って進めており、概ね順調に進捗している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	職員が各地に出向き調査を行う方法に比べ、調査手法をマニュアル化し外注により効果的・効率的に実施できた。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	発表論文等については、当初の見込み以上となっている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果は評価手法、基準等として実務で活用される見込み。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」、「重複排除」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。			
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	平成26年度で事業終了。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	平成26年度で事業終了。引き続き成果の積極的な普及に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	新23-1001	平成24年度	0011
平成25年度	417	平成26年度	396		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費等	既存住宅の現況検査・リフォーム設計等に向けたデータベースシステムの開発及び技術	29.7			
計			29.7	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト
A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)構造計画研究所	既存住宅の現況検査・リフォーム設計等に向けたデータベースシステムの開発及び技術	29.7	プロポ、1社	95.7%
2	(株)アルセッド建築研究所	実態調査に基づく劣化リスク評価に即した現況検査に関する調査及び適用実験に関する	27.9	プロポ、1社	99.1%
3	(株)市浦ハウジング&プランニング	シミュレーション測定ツールの作成による既存住宅市街地における日照・採光水準の評価	26.9	プロポ、1社	99.9%
4	(株)安藤・間	既存共同住宅等におけるコンクリート躯体の劣化進行予測に関する評価基準データの収集	7.6	プロポ、1社	99.9%
5	一般社団法人 IAI日本	建物情報モデルを用いた住宅履歴情報の蓄積・管理手法に関する調査整理業務	7.4	プロポ、2社	99.4%
6	特定非営利活動法人 耐震総合安全機構	既存住宅の性能向上改修に係る工事費用データの収集及び整理業務	4.3	プロポ、1社	98.8%
7	一般社団法人 新都市ハウジング協会	長期優良住宅(共同住宅)の建築計画データ等の収集及び事例シート作成業務	1	少額随契	
8	(株)ウルム	既存公営住宅の全面的改善事業に関する事例整理業務	1	少額随契	
9	村上建築設計室	既存住宅リフォーム時におけるユーザーへの説明資料に関する整理及び試行調査業務	0.9	少額随契	
10	(株)集工舎建築都市デザイン研究所	逆日影図の作成等による建築可能ボリュームの算出方法に係る資料作成業務	0.9	少額随契	

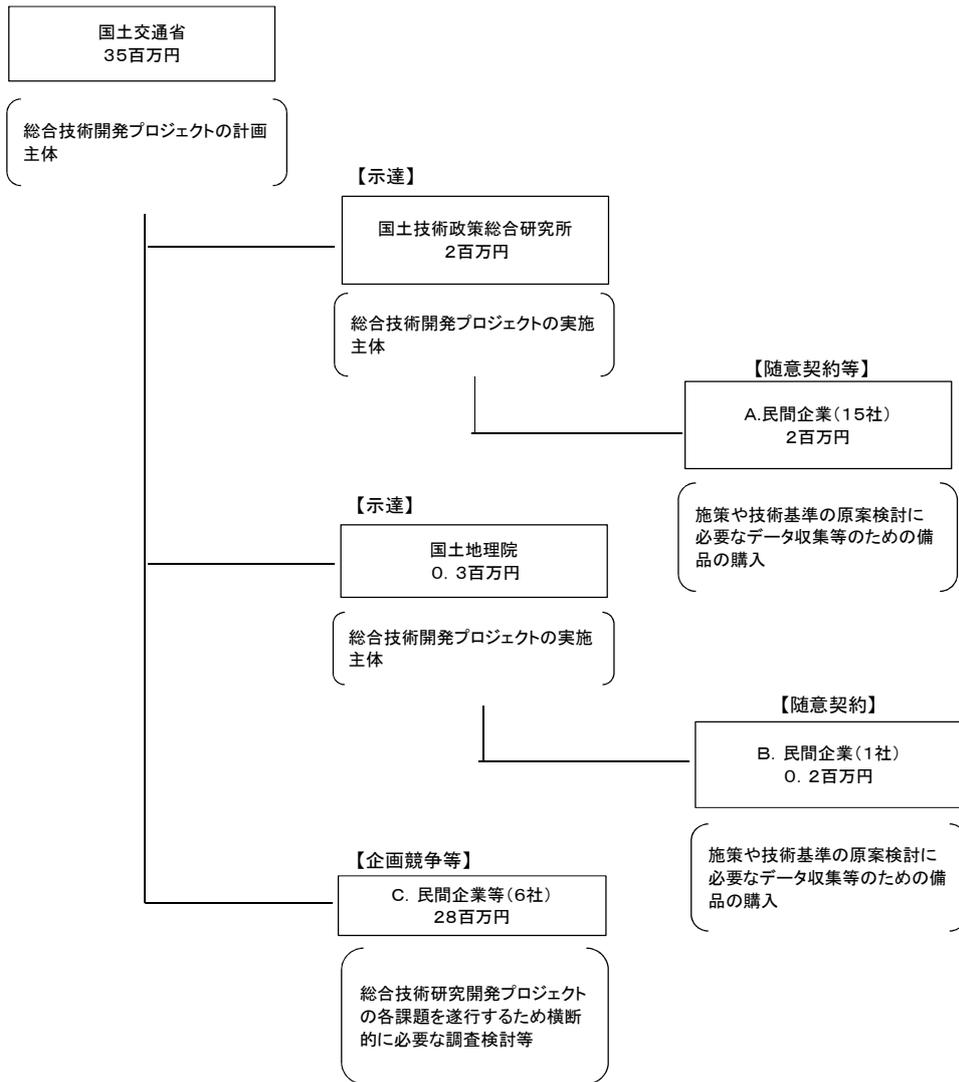
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	建設技術の研究開発等共通経費			担当部局庁	大臣官房	作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術調査課	課長 五道仁実	
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H24.12)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	「総合技術開発プロジェクト」の研究開発を効率的・効果的に実施するため、共通的な予算として計上し機動的に執行することにより、迅速かつ円滑な技術研究開発の推進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>※「総合技術開発プロジェクト」とは、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施するもの。</p> <p>①総合技術開発プロジェクトの各課題を進めるなかで、急速、想定以上の追加的な実験・試験ケースが必要となる場合や、一方で、当初必要だと考えていた実験・試験ケースを詳細な検討を進める中で減ずることができる場合などが生じることが想定される。そのような場合に、あらかじめ共通的な予算として確保しておいた実験・試験経費を機動的に執行することにより、各課題の研究スケジュールに遅れを生じさせることなく円滑に技術研究開発を進める。</p> <p>②総合技術開発プロジェクトの各課題を遂行するため横断的に必要な調査検討等を行う。</p> <p>※本経費が対象としている総合技術開発プロジェクトについては、外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」「事後評価」等を実施。 ※予算監視・効率化チームの「追加実験を実施することがないよう、実験開始前に仕様、見積もりなど十分精査すべき」との所見を踏まえ、平成24年度より、①の事業を廃止。</p>						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		当初予算	35	35	35	35	35
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	6	-	-	-
	計	35	41	35	35	35	
	執行額	31	36	30	-	-	
執行率 (%)	89%	88%	86%	-	-		
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	「総合技術開発プロジェクト」の技術研究開発の推進	総合技術開発プロジェクトの研究課題終了数	成果実績	2	1	2	
			目標値	2	1	2	
			達成度	%	100%	100%	100%
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック							
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	総合技術開発プロジェクトの研究課題終了数	活動実績	2	1	2		
		当初見込み	2	1	2	1	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	技術研究開発は、成果目標により実施する内容(分析、実験等)が異なるため、単位当たりコストを示すことができない。	単位当たり コスト	-	-	-		
		計算式	/	-	-	-	
平成 27・28 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	技術研究開発調査費	35	35				
	計	35	35				

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・本経費が対象としている総合技術開発プロジェクトは、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施するものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	「総合技術開発プロジェクト」は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施するものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	「総合技術開発プロジェクト」は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施するものであり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものである。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行っており、費目・使途は真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	実験開始前に仕様、見積りなど十分精査など、コスト削減や効率化に向けた工夫を行っている	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	これまでも総合技術開発プロジェクトの効率的・効果的な実施に寄与してきており、総合技術開発プロジェクトの成果は、シックハウス対策、情報化施工など多数の政策分野に関する国の技術基準等へ反映されている	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	他の手段方法と比較しても効果的であり、低コストで実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	これまでも総合技術開発プロジェクトの効率的・効果的な実施に寄与してきており、総合技術開発プロジェクトの成果は、シックハウス対策、情報化施工など多数の政策分野に関する国の技術基準等へ反映されており、成果は活用されているなど、見込みに見合ったものとなっている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	総合技術開発プロジェクトの成果は、シックハウス対策、情報化施工など多数の政策分野に関する国の技術基準等へ反映されており、成果は活用されている	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。			
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	一者応礼が多い理由を検証し、発注における競争性の確保に努める。 引き続き「総合技術開発プロジェクト」の各研究課題の部局と連携しつつ、事業効果が全体として最大となるよう努める。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	発注にあたっては、多くの企業が参加できるよう、発注時期の調整を行うなど、今後も競争性の確保に努める。 引き続き、各研究課題の部局と連携しつつ、予算の適切な執行を図る。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	4	平成23年度	0011	平成24年度	0012
平成25年度	418	平成26年度	397		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)



A.(株)つくばビジネスセンター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他経費	印刷製本費	0.4			
計		0.4	計		0
B.(有)アレス			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他経費	印刷製本費	0.2			
計		0.2	計		0
C.(一財)先端建設技術センター			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	技術研究開発成果の普及方策の検討	15			
計		15	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)つくばビジネスセンター	印刷製本費	0.4	随意契約	—
2	中和印刷(株)	印刷製本費	0.3	随意契約	—
3	(株)トータル・サポート・システム	消耗品購入	0.3		
4	古澤特許事務所	特許出願手数料	0.2	—	—
5	(株)カワマタコーポレーション	図書購入	0.1	随意契約	—
6	(株)三省堂書店	定期刊行物	0.1	随意契約	—
7	ヤマト運輸(株)	物品運送	0		
8	土浦税務署	特許出願手数料	0	—	—
9	(公社)都市住宅学会	定期刊行物	0	随意契約	—
10	(有)エミュズ	消耗品購入	0	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)アレス	印刷製本費	0.2	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)先端建設技術センター	技術研究開発成果の普及方策の検討	15	1(企画競争)	99.6%
2	(一財)国土技術研究センター	総合技術開発プロジェクトの各課題を遂行するため横断的に必要な調査検討	10	1(企画競争)	93.4%
3	東京ビル整美(株)	消耗品購入	4	—	—
4	広友サービス(株)	消耗品購入	0.1	随意契約	—
5	(株)膳栄社	印刷製本費	0.1	随意契約	—
6	日本郵便(株)	郵便・配送料	0.1	—	—

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

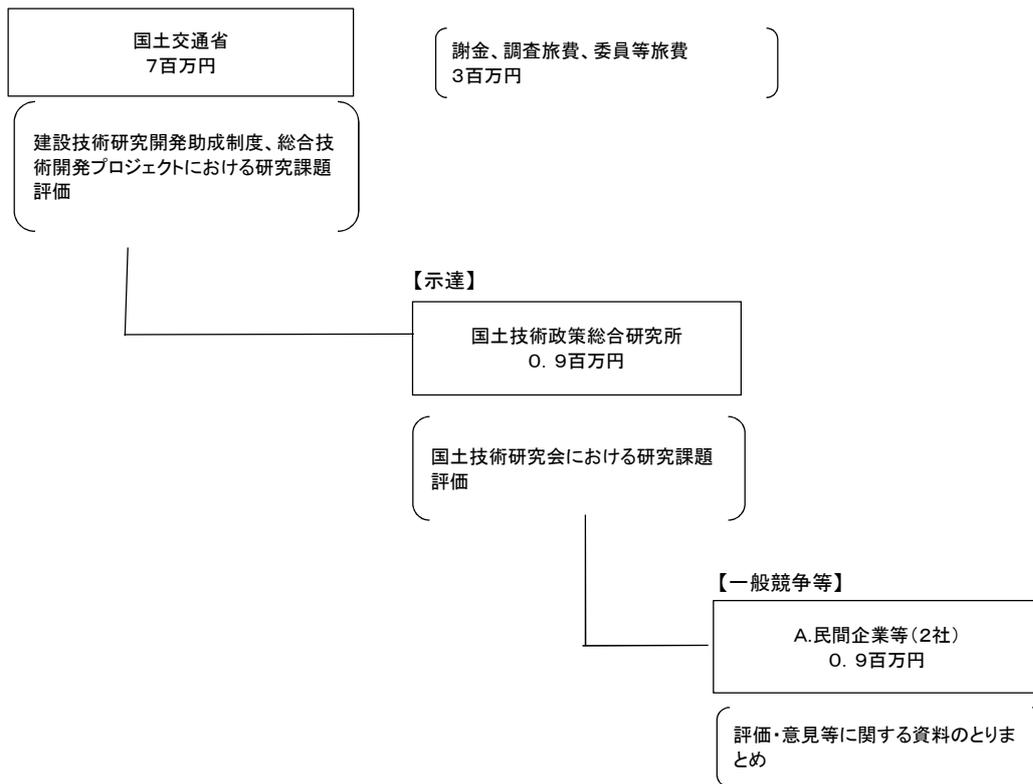
チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	研究開発の評価等経費			担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始年度	平成10年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	技術調査課		課長 五道仁実	
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	政策評価法第3条 研究開発力強化法第34条 科学技術基本法第14条			関係する計画、 通知等	国の研究開発評価に関する大綱的指針(H24.12)、国土交通省研究開発評価指針(H26.3)、国土交通省政策評価基本計画(H26.3)、第4期科学技術基本計画(H23.8)、国土交通省技術基本計画(H24.12)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	技術研究開発の課題の適切な設定、研究計画の見直し、研究開発終了後の成果の社会への波及効果等の評価のため、「建設技術研究開発助成制度」及び「総合技術開発プロジェクト」の研究課題について、外部の学識者から構成される評価委員会等により評価する。それをもって、技術研究開発課題の効率的、効果的な実施を図る。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国が研究対象の大枠を示したうえで、要素技術について研究者の自由な発想に基づく独創的かつ革新的な研究に関する提案を大学、民間企業等の研究者から公募し、優秀な提案に対して助成する「建設技術研究開発助成制度」について、外部有識者から構成される評価委員会(「建設技術研究開発評価委員会」)を設置、活用し、研究開発の特性に応じて総合的に評価を実施する。 特に緊急性の高い課題に直結する技術開発を行政が主体となって産学官連携により行い、成果を国の技術基準等へ反映する「総合技術開発プロジェクト」についても、上記の評価委員会において事前評価・中間評価・事後評価等を実施する。また、産学官連携等による技術開発の発表会である国土技術研究会において、発表成果の評価を行う。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	▲1	-	-	-	
		計	9	7	7	6	6	
	執行額	6	4	4	-	-		
	執行率(%)	67%	57%	57%	-	-		
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	技術研究開発課題の効率的、効果的な実施	評価結果を、研究開発に係る適切な予算配分に反映	成果実績	課題	29	18	23	-
			目標値	課題	29	18	23	-
			達成度	%	100%	100%	100%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	年度ごとの評価課題数	活動実績	課題	29	18	23	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:執行額(単位:百万円) Y:評価課題数	単位当たりコスト	百万円	0.2	0.2	0.2	-	
		計算式	/		6 / 29	4 / 18	4 / 23	-
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	2	2					
	職員旅費	1	1					
	委員等旅費	1	1					
	技術研究開発調査費	2	2					
	計	6	6					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	社会のニーズを的確に反映するため、幅広い分野の学識者等を委員として選任し評価を行っている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	適切に評価を実施するために外部の学識者等により公平・中立に評価を行っている。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国の研究開発評価に関する大綱的指針や、国土交通省研究開発評価指針等に基づき、実施している。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	平成23年度より、前年度の指摘を踏まえ企画競争ではなく、価格競争を導入している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	評価委員会開催にかかる旅費、謝金等の費用について、標準支払基準等により適切に執行している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	必要な経費のみ支出している。		
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	評価委員会開催にかかる旅費、謝金等の費用について、標準支払基準等により適切に執行している。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	外部の学識者等からなる評価委員会により、事前評価、中間評価、事後評価等を適切に実施している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	評価委員会開催にかかる旅費、謝金等の費用について、標準支払基準等により適切に執行している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	外部の学識者等からなる評価委員会により、事前評価、中間評価、事後評価等を適切に実施している。		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	評価結果を、研究開発に係る適切な予算配分に反映する等活用している。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	・「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。				
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	今後も、技術研究開発課題の効率的、効果的な実施に向けて、適切に事業を実施する。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き、技術研究開発課題の評価に必要な予算を計上し、適切な執行に努める					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	11	平成23年度	12	平成24年度	13	
平成25年度	419	平成26年度	398			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト
A.

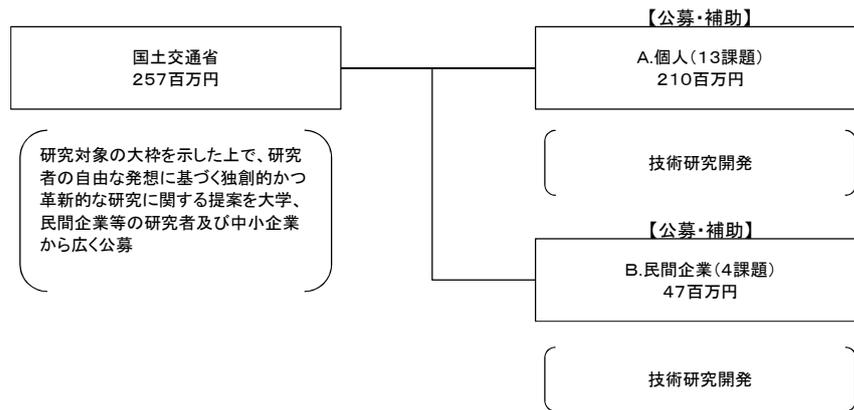
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ニッセイエプロ(株)	評価・意見等に関する会議運営	0.6	随意契約	-
2	ニッセイエプロ(株)	評価・意見等に関する会議資料の印刷	0.2	随意契約	-
3	公益社団法人土木学会	CPDプログラム認定及び掲載料	0	随意契約	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載					<input type="checkbox"/> チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設技術の研究開発助成経費			担当部局	大臣官房		作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術調査課		課長 五道仁実	
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H24.12)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設技術の高度化および国際競争力の強化、国土交通省が実施する研究開発の一層の推進等に資する技術研究開発に関する提案を大学、民間企業等の研究者から広く公募し、優秀な提案に対し助成する「競争的資金制度」により、広範な領域における建設分野の技術革新を可能とする環境を整備する。もって研究開発の成果による効率的・効果的な住宅・社会資本整備が推進されることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>本助成経費は、我が国の直面する国土交通行政に係る課題の解決に資する研究開発テーマを示したうえで、研究者の自由な発想に基づく独創的かつ革新的な研究に関する提案を大学、民間企業等の研究者から広く公募するもの。この応募課題について、外部有識者からなる「建設技術研究開発助成制度評価委員会」による外部評価を経て、優秀な提案に対し補助金を交付する。</p> <p>【補助率】 定額</p> <p>【実施状況】 ＜平成25年度採択課題数＞ 政策課題解決型技術開発公募(一般タイプ)17課題、政策課題解決型技術開発公募(中小企業タイプ)6課題、震災対応型技術開発公募3課題 ＜平成26年度採択課題数＞ 政策課題解決型技術開発公募(一般タイプ)13課題、政策課題解決型技術開発公募(中小企業タイプ)4課題</p>							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	270	283	257	253	280	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	3	-	3	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	▲3	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	273	280	260	253	280	
		執行額	273	280	259	-	-	
	執行率(%)	100%	100%	100%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 -年度
	当該年度に事後評価(外部評価)を実施した課題(前年度に研究を終了した課題)のうち、目標を達成した技術研究開発の割合を80%以上とする。	目標を達成した技術研究開発の割合	成果実績	%	82	91	93	
			目標値	%	80	80	80	
			達成度	%	103%	114%	116%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	年度ごとの採択課題数	活動実績	課題	23	26	17		
		当初見込み	課題	23	26	17	14	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコストを示すことができない。 (本事業は、優秀な提案に対し補助金を交付するものであり、実施する課題ごとに必要な金額を交付しているため、単位当たりのコストを評価するのに適さない)			単位当たりコスト	-	-	-	-
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	技術研究開発費補助金	253	280	「新しい日本のための優先課題推進枠」27				
	計	253	280					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	平成24年度より、我が国の直面する国土交通行政に係る課題の解決に資する「政策課題解決型」公募へと重点化を図っており、外部有識者から構成される「建設技術研究開発評価委員会」を踏まえ社会のニーズを技術研究開発内容へ反映させている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	我が国の直面する国土交通行政に係る課題の解決に資する技術研究開発を強力に推進するための制度であり、国が実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	政策課題解決型の研究開発テーマの設定に際しては、国土交通省技術基本計画や外部有識者から構成される「建設技術研究開発評価委員会」の意見等を踏まえ、国土交通行政の課題解決上重要性の高いテーマとして、インフラ老朽化対策関係、防災・減災関係を設定した。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	大学・民間企業等の研究者から広く公募を行い、採択課題の選定に当たっては外部有識者から構成される「建設技術研究開発評価委員会」において審査している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	採択課題の選定に当たって、外部有識者から構成される「建設技術研究開発評価委員会」において使途も含め審査している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	「目標を達成した技術研究開発課題の割合を80%以上とする」という目的が達成されている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	外部有識者から構成される「建設技術研究開発評価委員会」において、補助金により実施することが適切な技術研究開発課題が選定されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	「目標を達成した技術研究開発課題の割合を80%以上とする」という目的が達成されている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	「目標を達成した技術研究開発課題の割合を80%以上とする」という目的が達成されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目について、それぞれ妥当であると判断する。			
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果を踏まえて、適切に取組を実施していく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き、研究開発のテーマを国土交通行政の課題解決上重要性の高いテーマに重点化するとともに、適切な事業の実施に努める。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	チームの指摘を踏まえ、重要性の高いテーマに重点化するとともに、適切な事業の実施に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	12	平成23年度	13	平成24年度	14
平成25年度	420	平成26年度	399		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.一般財団法人先端建設技術センター 吉田 貴			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
物品費	研究開発に供する機械器具類等	8.3			
人件費・謝金	研究補助者等への支出等	0.2			
旅費	旅費等	1			
その他経費	印刷製本費等	11.8			
間接経費	管理部門の経費等	5.7			
計		27	計		0
B.オークヴィレッジ株式会社			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
物品費	研究開発に供する機械器具類等	7.7			
人件費・謝金	研究補助者等への支出等	2.3			
旅費	旅費等	0.2			
間接経費	管理部門の経費等	3			
計		13.2	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人先端建設技術センター 吉田 貴	迅速かつ効率的な復旧・復興のための災害対応マルチプラットフォームの開発	27	-	-
2	独立行政法人土木研究所寒地土木研究所 伊東 佳彦	変状を伴う老朽化トンネルの地質評価・診断技術の開発	26	-	-
3	長崎大学大学院 松田 浩	光学的計測法を用いた効率的・低コストな新しい橋梁点検手法の開発	26	-	-
4	東京大学大学院 上坂 充	高エネルギー可搬型X線橋梁その場透視検査の実用化	23	-	-
5	東京理科大学 塚本 良道	既存建物下の局部地盤改良を可能にする極超微粒子セメントを利用したセメント浸透固化型液状化対策工法の技術開発	22	-	-
6	東京工業大学大学院 佐々木 栄一	状態可視化点検および構造応答発電センシングによる診断技術の高度化	18	-	-
7	東京都市大学 白旗 弘実	鋼床版のデッキプレートとUリブとの溶接部に発生する疲労クラックの高精度検査システムの開発	18	-	-
8	神戸大学大学院 芥川 真一	On Site Visualizationのコンセプトに基づく低コスト・低消費電力型モニタリングシステムの開発	13	-	-
9	大成建設株式会社 宮崎 裕道	次世代無人化施工システムの開発	12	-	-
10	東北大学大学院 鈴木 基行	小型加振器を用いた道路橋RC床版と踏掛版の健全性評価	10	-	-
11	一般財団法人先端建設技術センター 吉田 貴	無人化施工による応急対応技術とその基盤となるデジタル通信技術の開発	9		
12	東京都市大学 西村 功	限界耐力設計法に対応した免震構造の開発	3		
13	名古屋大学大学院 伊藤 義人	荷重と環境作用を考慮した鋼橋の新しいライフサイクル耐久性評価システムの開発	3		

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オークヴィレッジ株式会社	歴史的な町並みを有する飛騨・高山の伝統的な木造技術を継承した新木造技術の開発	13		
2	昭和機械商事株式会社	災害復旧を目的とした円筒金網とチェーンを用いた簡便な補強土工法の開発	13		
3	ブラナスケミカル株式会社	地中に埋設される排水管(FRPM管)の樹脂モルタル部分の亀裂を配管内部に紫外線を照射することで検知する塗装工法の開発	10		
4	株式会社シー・イー・サービス	カメラ画像を利用した大雪および暴風雪による視程障害・吹きだまり検知に関する技術開発	10		

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

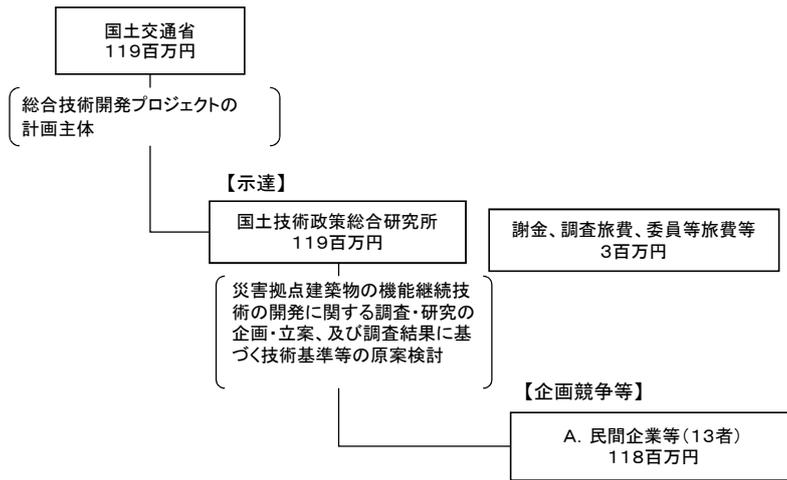
チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	災害拠点建築物の機能継続技術の開発			担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	技術調査課		課長 五道仁実	
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定)、 国土交通省技術基本計画(H24.12)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災や近年発生している竜巻による被害を踏まえ、今後発生することが想定されている南海トラフ巨大地震や首都直下型地震等の災害に対して建築物が災害拠点としての機能を維持するために配慮すべき設計技術水準を提案し、地方公共団体等の公的施設および民間拠点ビル等の設計に資する災害拠点設計ガイドラインを策定する。さらに、津波外力に対する高度な設計技術については特別な調査研究に基づく方法として従来の設計基準類に反映させる。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>1. 津波や竜巻等による外力を想定した災害拠点建築物の技術開発 1)低抗力津波避難ビルの開発、2)外壁材脱落を考慮した設計法の開発、3)津波漂流物の防護策に関する調査、4)飛来物対策評価法の開発</p> <p>2. 地震動による外力を想定した災害拠点建築物の技術開発 1)非共振天井材の開発、2)使用安全性簡易確認装置の開発、3)非構造物を活用した損傷制御設計法の開発、5)設備システムの機能維持に関する調査</p> <p>3. 災害拠点建築物設計ガイドラインの策定</p> <p>※本事業は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施する「総合技術開発プロジェクト」の1課題として実施。外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」を実施しており、事業終了後には「事後評価」を実施する。</p>							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	90	119	174	121	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-
		計	0	90	119	174	121	
	執行額	-	88	118				
	執行率(%)	-	98%	99%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	災害拠点建築物設計ガイドラインの策定	成果実績		-	2	1		
		目標値		-	7	7	7	
		達成度	%	-	29%	43%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	本事業に関連する論文・報文発表、刊行物公表件数	活動実績	-	5	9			
		当初見込み	-	-	6	13		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	技術研究開発は、成果目標により実施する内容(需要予測、実態調査、分析・試験等)が異なるため、単位当たりコストを示すことができない。	単位当たりコスト	-	-	-	-		
		計算式	/	-	-	-	-	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2	0.2	平成28年度は、抵抗性津波避難ビルに関して津波波力の標準的な評価方法を開発するための水理実験、津波漂流物に対する防護対策に関して既存技術の有効性能を検証するための水理実験、各技術開発に関して設計例及び設計ガイドラインの基準や解説を作成し報告書のとりまとめを行うため、必要な技術研究開発調査費等の必要額を計上。 百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。				
	職員旅費	2	3					
	委員等旅費	0.1	0.1					
	技術研究開発調査費	171	117					
	-	-	-					
	-	-	-					
計	173.3	120.3						

事業所管部局による点検・改善					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	外部有識者による「事前評価」において、必要性が高い課題であると評価されている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	今後発生が予想されている南海トラフ巨大地震、首都直下地震、最近頻発している竜巻等に対応した建築物の安全性や災害後の継続使用性に関する研究開発は、今後の我が国の防災対策を考えていく上で、必要性が高いと評価する。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	外部有識者による「事前評価」において、今後の我が国の防災対策を考えていく上で、必要性が高いと評価されている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先については、価格競争や総合評価、企画競争により競争性の確保に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めたいものに限定している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	研究諮問委員会を設け、最先端の知見を幅広く集め、産学官が一体となって効率的に技術開発を進める。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	研究計画に従って進めており、概ね順調に進捗している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	研究諮問委員会を設け、最先端の知見を幅広く集め、産学官が一体となって効率的に技術開発を進めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	発表論文等については、当初の見込み以上となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	研究内容の進展に伴い、論文等の公表を行った。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」、「重複排除」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。			
	改善の方向性	配分された予算のうち競争性の高い価格競争で発注する比率を増やす。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	<p>昨年度と比べて、一社応札の状況は改善されているので、引き続き発注における競争性の確保に努める。</p> <p>成果目標である災害拠点建築物設計ガイドラインの策定に向け、引き続き事業の適切な実施に努める。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	発注にあたっては、引き続き競争性の確保に努めるなど、予算の適切な執行に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	2001
平成25年度	新25-56	平成26年度	400		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費等	スリットつき実大鉄筋コンクリート造架構試験体の製造および廃棄業務	66			
計		66	計		0
B.			□ チェック		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

A.

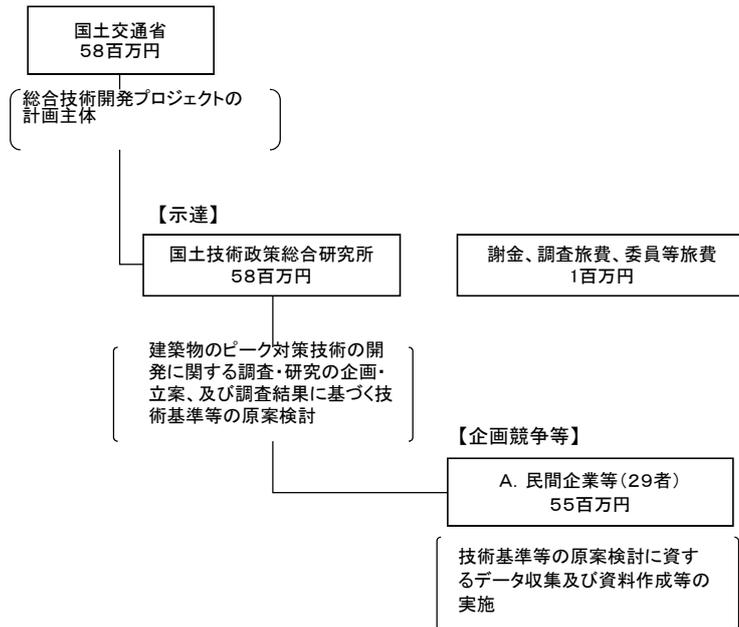
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三友エンジニアリング株式会社	スリットつき実大鉄筋コンクリート造架構試験体の製造および廃棄業務	65.9	2(一般競争)	89%
2	戸田建設(株)	高耐震吊り天井開発のための試験体製作・廃棄及び構造実験実施業務	18.5	1(企画競争)	97.8%
3	西松建設・安藤・間・熊谷組・佐藤工業・戸田建設・フジタ・前田建設工業設計共同体	スリットつき実大鉄筋コンクリート造架構損傷量評価のための実験業務	16	1(企画競争)	99.9%
4	(株)日建設計	災害拠点建築物の機能維持対策に関する技術情報収集整理業務	14.6	1(企画競争)	98.8%
5	独立行政法人国立印刷局	官報公告料	0.1	-	-
6	(株)日刊建設工業新聞社	日刊業界紙公示掲載業務	0.1	単価契約	-
7	(株)日刊建設通信新聞社 北関東支局	日刊業界紙公示掲載業務	0.1	単価契約	-
8	(株)日刊建設産業新聞社	日刊業界紙公示掲載業務	0.1	単価契約	-
9	リコージャパン(株)関東営業本部	プリンター修理	0.1	少額随契	-
10	一般社団法人 日本建築学会	2014年度日本建築学会大会(近畿)参加費及び発表登録費	0	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載				<input type="checkbox"/> チェック	

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	電力依存度低減に資する建築物の評価・設計技術の開発			担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	技術調査課		課長 五道仁実	
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定)、 国土交通省技術基本計画(H24.12)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本研究では、住宅を含む建築物の設備システム、躯体構造の工夫、特殊建材の導入など各種要素技術を総合して建築物の電力消費のピーク対策への効果を検証することにより、ピーク対策のための電力依存度の評価技術及びそれを最適化するための設計システムの開発を行う。また、これらをエネルギー需要平準化のためのガイドラインとして取り続ける。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建築物においてピークシフトの効果を評価する手法やピークシフトを最適化するための設計システムに係る技術開発を行い、需要側におけるピーク対策を促進する。 1. 建築物のピークシフト効果を評価する技術の開発 2. 建築物のピークシフトの最適化技術の開発 ※本事業は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に研究を実施する「総合技術開発プロジェクト」の1課題として実施。外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」を実施しており、事業終了後には「事後評価」を実施する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	60	58	69	0	
	執行額	-	57	56	-	-		
	執行率(%)	-	95%	97%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	建築物における電力消費のピークシフトを最適化するための設計システムの開発	建築物における電力消費のピークシフトを最適化するための設計システムの開発に資する完了した技術的課題数	成果実績 項目	-	1	2	-	
			目標値	-	7	7	7	
			達成度	%	-	14%	43%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	本事業に関連する論文・報文発表、刊行物公表件数、特許申請数	活動実績	-	4	6	-		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	技術研究開発は、成果目標により実施する内容(分析、実験等)が異なるため、単位当たりコストを示すことができない。	単位当たりコスト	-	-	-	-		
		計算式	/	-	-	-	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1	-	百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と差が生じている。				
	職員旅費	0.9	-					
	委員等旅費	0.1	-					
	技術研究開発調査費	59	-					
	技術研究開発委託費	8	-					
	-	-	-					
計	68.1	0						

事業所管部局による点検・改善					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	外部有識者による事前評価において、「建築レベルでも電力低減の視点も含めて省エネルギー施策を推進する必要がある」と評価されている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	H24.5.18 省エネルギー・省資源対策推進会議省庁連絡会議決定において「省エネルギー対策においても、電力のピークカット・ピークシフトの考え方を含めて把握していくことが適切である」とされており、全国を視野に中立的な立場から把握する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	外部有識者による事前評価において、「福島第一原発事故の影響により、現在に至っても電力供給の見通しが不透明な状況」であり喫緊の課題であると評価されている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	特段の知見を必要としないものについては価格競争を実施し、企画競争については必要性を十分吟味している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	合理的なものとなるよう努めている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	国総研に専門家が居ない研究パートについては委託研究を活用している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	研究計画に従って進めており、概ね順調に進捗している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	研究委員会を設置して、要素技術、環境予測技術、評価指標等の開発において、専門的助言を受けつつ、開発を進めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	発表論文については、連報とする等当初の見込み以上となっている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	研究内容の進展に伴い、論文等の公表を行った。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」、「重複排除」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。発注方式等については、競争性・透明性の高い手法で実施すること。			
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	平成27年度で事業終了予定。 例えば「技術的課題」の内容を記載するなど、レビューシートが国民にとってよりわかりやすいものになるよう工夫すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	今後もレビューシートが分かりやすいものとなるよう表現の適正化に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	2001
平成25年度	新25-56	平成26年度	401		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.みずほ情報総研(株)			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費等	蓄熱技術による建築物の電力消費のピーク対策効果に関する調査業務	25			
計		25	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

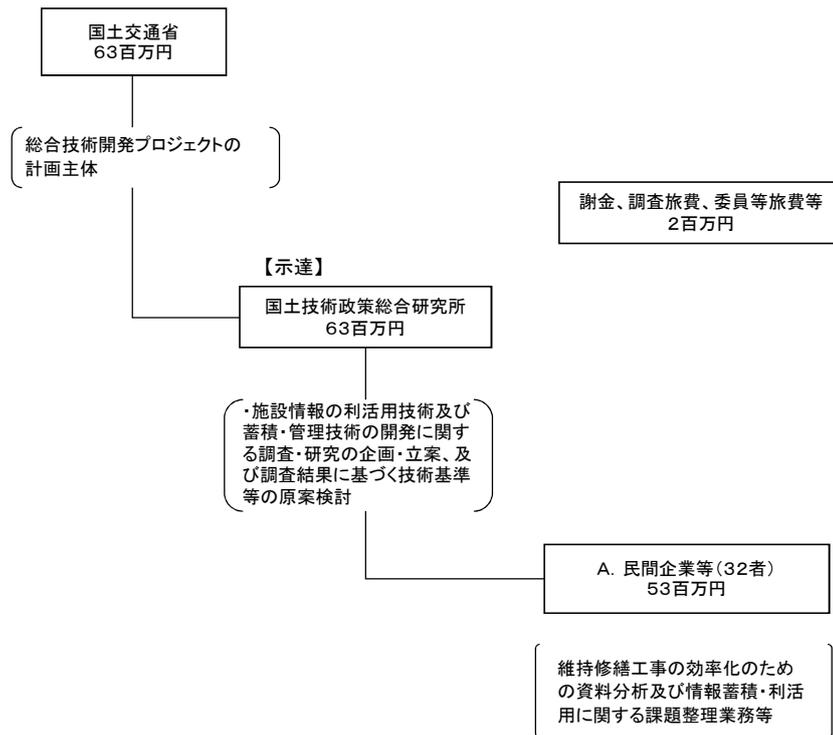
A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	蓄熱技術による建築物の電力消費のピーク対策効果に関する調査業務	25.3	1(企画競争)	99.5%
2	日本環境技研(株)	蓄電装置によるピーク対策効果実験その他調査業務	19.7	1(企画競争)	99.3%
3	一般社団法人 環境情報科学センター	建物の熱負荷シフト時の人体温熱環境評価に関する調査研究	5.4	1(研究委託)	-
4	国立大学法人筑波大学	高効率の建物内電力網に関する調査研究	2.8	1(研究委託)	-
5	日本電計(株)茨城営業所	電子負荷装置外1点購入	0.5	少額随契	-
6	(株)トータル・サポート・システム	トナーカートリッジ購入	0.4	単価契約	-
7	(株)Scientific Language	和英翻訳	0.3	少額随契	-
8	独立行政法人国立印刷局	官報広告料	0.1	少額随契	-
9	南青山国際特許事務所	特許出願手数料	0.1	少額随契	-
10	東機エレクトロニクス株式会社	パーソナルコンピュータ外1点購入	0.1	少額随契	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	社会資本等の維持管理効率化・高度化のための情報蓄積・利活用技術の開発			担当部局庁	大臣官房		作成責任者
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	技術調査課		課長 五道仁実
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する		
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定)、 国土交通省技術基本計画(H24.12)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住宅・社会資本の老朽化に伴う施設の維持管理・更新において、施設の利活用技術(方策)を開発すると共に、施設の維持管理・更新等の各段階で必要な施設情報の収集・蓄積管理技術の開発を通じて、安全な国土の形成と維持及び環境負荷の小さな社会の実現に寄与する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	住宅・社会資本の施設情報を、計画、設計、施工、維持管理、更新の各段階において収集・蓄積し、利活用することで、施設の維持管理を、安全性確保や環境負荷低減にも配慮しながら効率的に進めていくための技術・方策の開発を行う。 1. 社会資本等の施設情報の利活用技術の開発 2. 社会資本等の施設情報の収集・蓄積・管理技術の開発 3. 社会資本等の施設情報蓄積・利活用システム整備技術の開発 ※本事業は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施する「総合技術開発プロジェクト」の1課題として実施。外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」を実施しており、事業終了後には「事後評価」を実施する。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	80	63	85	112
	執行額	-	74	55	-	-	
	執行率(%)	-	93%	87%	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	住宅・社会資本に係る施設の維持管理情報共有システム(プロトタイプ)の構築・整備	成果実績		-	0	2	-
		目標値		-	13	13	13
		達成度	%	-	0%	15.4%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	本事業に関連する論文・報文発表、刊行物公表件数	活動実績	-	1	2	-	
		当初見込み	-	-	1	3	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	技術研究開発は、成果目標により実施する内容(分析、実験等)が異なるため、単位当たりコストを示すことができない。	単位当たりコスト	-	-	-	-	
		計算式	/	-	-	-	-
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.1	0.1	平成28年度は、住宅・社会資本に係る施設の維持管理情報の蓄積・利活用システムの基本設計、情報基盤整備に必要な共通の位置参照方式への変換の仕組みのとりまとめを行うため、必要となる検証費用を技術研究開発調査費等として計上。百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。			
	職員旅費	2	3				
	委員等旅費	0.1	0.1				
	技術研究開発調査費	82	109				
	-	-	-				
-	-	-					
計	84.2	112.2					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	外部有識者による「事前評価」において、必要性が高い課題であると評価されている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、外部有識者による「事前評価」において、必要性が高い課題であると評価されている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、外部有識者による「事前評価」において、必要性が高い課題であると評価されている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先については、価格競争や総合評価、企画競争により競争性の確保に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	業務の主たる部分に係る再委託は禁止し、主たる部分以外の再委託については、軽微なものを除き、再委託承諾申請を求めており、支出先・使途を確認することとしている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。 業務の主たる部分に係る再委託は禁止し、主たる部分以外の再委託については、軽微なものを除き、再委託承諾申請を求めており、支出先・使途を確認することとしている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めがたいものに限定している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	研究計画に従って進めており、概ね順調に進捗している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」を実施しており、事業終了後には「事後評価」を実施する。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	発表論文については、連報とする等当初の見込み以上となっている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・研究内容の進展に伴い、論文等の公表を行った。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」、「重複排除」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。			
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	<p>昨年度と比べ一者応礼の状況が改善されているので、引き続き発注における競争性の確保に努める。</p> <p>昨年度の外部有識者の指摘を受け、設計システム開発までの全体計画の進捗度を示した成果指標が設定されているが、例えば「技術的課題」の内容を記載するなど、レビューシートが国民にとってよりわかりやすいものになるよう、工夫する。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	<p>発注にあたっては、引き続き競争性の確保に努める。</p> <p>今後もレビューシートが分かりやすいものとなるよう表現の適正化に努める。</p>				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	2003
平成25年度	新25-58	平成26年度	402		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.一般財団法人 国土技術研究センター			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費等	維持修繕工事の効率化のための資料分析及び情報蓄積・利活用に関する課題整理業務	18			
計		18	計		0
B.			□ チェック		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人 国土技術研究センター	維持修繕工事の効率化のための資料分析及び情報蓄積・利活用に関する課題整理業務	18	1(プロポ)	100%
2	日本工営(株)	道路事業の構想段階・詳細計画段階で用いる道路建設による二酸化炭素排出量の予測手	11	3(プロポ)	99.9%
3	日本工営(株)	下水道管きょ情報管理の高度化に資する先進技術の導入に関する調査業務	5	2(プロポ)	99.3%
4	(株)日水コン	下水道管きょ情報を活用した調査優先度判定システムの構築に関する調査業務	5	2(プロポ)	99.8%
5	アジア航測(株)	社会インフラ等の維持管理の分野におけるGISの活用事例の収集・整理業務	4	1(プロポ)	99.7%
6	(株)KJTD	打音データ処理のためのハードウェア設計等業務	1	少額随契	-
7	一般社団法人 日本非破壊検査工業会	加振力を考慮した打音診断法の検討に用いるデータ計測等業務	1	少額随契	-
8	一般社団法人 日本非破壊検査工業会	打撃力センサー付き打音検査装置を用いたタイル外壁の仕上げの打音等データの測定	1	少額随契	-
9	(株)ドット・コーポレーション	有機系接着剤を用いたタイル外壁の調査診断方法に関する実態調査業務	1	少額随契	-
10	(株)クリエイティブスペース	打音データ処理剥離演算ロジックのプログラム設計等業務	1	少額随契	-
11	(株)サトウファシリティーズコンサルティング	複合改修構工法を用いて改修された外壁の劣化調査方法に関する実態調査業務	1	少額随契	-
12	アブライドリサーチ(株)	加速度計を用いた外壁診断装置による精度検証用データ計測等業務	1	少額随契	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		国立研究開発法人土木研究所 (運営費交付金)		担当部局	大臣官房		作成責任者
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課・会計課・技術調査課		総務課長 青柳 一郎 会計課長 瓦林 康人 技術調査課長 五道 仁実
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する		
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条(国立研究開発法人土木研究所法)			関係する計画、通知等	-		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を土木研究所に行わせ、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資すること。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を行う。具体的には、①安全・安心な社会の実現に向けた研究開発等、②グリーンイノベーションによる持続可能な社会の実現に向けた研究開発等、③社会資本の戦略的維持管理・長寿化に向けた研究開発等、④土木技術による国際貢献に向けた研究開発等を実施。						
実施方法	交付						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	8,464	8,101	8,465	8,500	8,768
		前年度から繰越し	▲ 313	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	8,151	8,101	8,465	8,500	8,768
	執行額	8,151	8,101	8,465	-	-	
	執行率 (%)	100%	100%	100%	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	独立行政法人評価委員会の年度評価で、上位の評価結果を得ること。	個別項目全15項目のうち、上位の評価結果の割合(25年度まではA評価以上、26年度からはB評価以上)	成果実績	件	15	15	-
		目標値	%	80	80	80	-
		達成度	%	100%	100%	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	実施研究課題数(プロジェクト研究課題、重点研究課題、基礎研究課題の合計)	活動実績 当初見込み	課題	266	264	277	287
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	現場に適用された土木研究所開発技術数(特許等の使用に関する報告や聞き取りにより把握できたもののみ)	活動実績 当初見込み	技術数	32	27	30	-
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	当該年度予算額/当該年度実施研究課題数【研究課題1科題当たりのコスト】	単位当たりコスト 計算式	百万円	30.6	30.7	30.6	29.6
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	人件費	4,296	4,590	退職手当等の所要見込額の増加に伴う人件費の増			
	一般管理費	460	472				
	業務経費	3,744	3,706				
	計	8,500	8,768				

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土交通大臣及び農林水産大臣からの指示による中期目標に基づき、中期計画を策定し実施している。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-		
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通大臣及び農林水産大臣からの指示による中期目標に基づき、中期計画を策定し実施している。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	監事及び外部有識者によって構成する「契約監視委員会」において契約状況を審査するとともに、ホームページで公表し、競争性、透明性を確保している。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研究課題を開始する前に、効率性や有効性、実施の適否について事前評価を実施しており、予算配分等に反映している。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先及び用途の把握を確実にしている。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	「土木研究所が実施する必要性」を研究評価要領の評価項目に明記しており、研究開発の重点化、他機関との重複排除の観点等も含めて評価を行った上で事業を実施している。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	中期計画に基づいて一般管理費及び業務経費の節減に努めるとともに、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき「随意契約等見直し計画」を着実に実施するなど、契約の適正化に向けた取り組みを進めている。	
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	平成25年度の国土交通省独立行政法人評価委員会において、「中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる」とのA評価を受けている。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	平成25年度の国土交通省独立行政法人評価委員会において、「中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる」とのA評価を受けている。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成25年度の国土交通省独立行政法人評価委員会において、「中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる」とのA評価を受けている。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	土木研究所の研究成果が、国の技術基準類等に反映されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
			類似事業はない。		
点検・改善結果	点検結果	毎年度、独立行政法人通則法に基づき、業務実績に関する評価を国土交通省独立行政法人評価委員会より受けている平成25年度の業績評価では、「中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる」とのA評価を受けている。			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年12月に研究評価要領を改正し、研究開発の重点化、他の研究機関との重複排除の観点から「土木研究所が実施する必要性」を評価項目として明記し、平成23年度開始の研究課題から適用している。 契約については、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき「随意契約等見直し計画」を着実に実施するなど契約の適正化に向けた取り組みを推進するとともに、業務運営の効率化を図っている。 また、監事及び外部有識者によって構成する「契約監視委員会」において、契約状況を審査するとともに、契約に関する情報をホームページで公表し、競争性・透明性を確保している。 			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部の改善内容	引き続き国立研究開発法人が行うべき研究に重点化する。より多くの研究成果が国の技術基準類等に適用されるよう、他の研究機関等との連携等により効率的・効果的な事業の実施に努めるとともに、成果の効果的な普及に努める。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	引き続き国立研究開発法人が行うべき研究に重点化し、より多くの研究成果が国の技術基準類等に適用されるよう、他の研究機関等との連携等により効率的・効果的な事業の実施を図るとともに、成果の効果的な普及を図る。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	13	平成23年度	14	平成24年度	17
平成25年度	422	平成26年度	403		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

8,465百万円

国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映できる研究を行わせる。

【 交 付 】

A. (独)土木研究所

運営費交付金

8,465百万円

土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を実施。

【一般競争、少額随契】

B. 民間企業等(406 社)

2,050百万円

研究実施に必要な試験、データの計測等

【一般競争、随意契約、少額随契】

C. 公益法人(21 法人)

76百万円

研究実施に必要な試験、データの計測等

【随意契約】

D. 民間企業等(1 社)

9百万円

システム運用支援業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万
円)

A.(独)土木研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員人件費	4,191			
外部委託費	研究実施に必要な調査、データの計測等	2,135			
その他	物品購入費等	2,139			
計		8,465	計		0
B.(株)建設技術研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	土砂供給施設水理実験業務	12			
役務費	橋梁の損傷データ分析業務	10			
役務費	河川堤防決壊時の緊急復旧工法に関する 模型実験業務	10			
役務費	H26土砂供給が河床変動に与える影響の 水理実験業務	9			
役務費	H26河川津波に関する水理実験業務	9			
役務費	道路のシークエンス景観の評価と道路施設 の配置技術に関する調査業務	7			
役務費	RRIモデルグラフィカルユーザーインター フェース開発業務	7			
役務費	土木機械設備を含む河川GISモデル操作 性改善業務	6			
役務費	平成26年度国際標準・規格に関する動向 調査業務	4			
役務費	上記のほか11件	10			
計		84	計		0
C.一般財団法人土木研究センター			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	H26研究施設管理・点検整備業務	23			
役務費	平成25-27年度 舗装の促進載荷試験業 務	8			
役務費	H26土木研究所(つくば)クレーン設備保 守点検業務	6			
役務費	H26土木研究所(つくば)実験設備保守点 検業務	4			
役務費	電気防食対策実施橋梁調査分析業務	3			
役務費	裏築波流出試験地維持管理業務	1			
計		45	計		0
D.(株)NTTデータ・アイ			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	独立行政法人会計システム運用支援業務	9			
計		9	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

B.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	土砂供給施設水理実験業務等	84	-	-
2	エンジニアリング(株)	斜面上における杭基礎実験業務等	83	-	-
3	(株)ダイケングループ	施設管理・運営業務	76	-	-
4	(株)長大	除雪マネジメント技術に関する検討業務等	59	-	-
5	フジケンエンジニアリング(株)	補強RC輪荷重走行試験業務等	54	-	-
6	(株)ドーコン	道路斜面災害のハザード評価手法検討業務等	54	-	-
7	(株)水エリサーチ	砂州性流路形成実験業務等	53	-	-
8	八千代エンジニアリング(株)	ヒンジを有するプレキャストアーチカルバートの正負交番載荷実験業務等	52	-	-
9	日本工営(株)	液状化地盤における杭基礎の遠心力模型実験解析業務等	50	-	-
10	(株)雪研スノーイーターズ	冬期道路の吹雪障害発生要因調査業務等	49	-	-

C.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人王木研究センター	H26研究施設管理・点検整備業務等	45	-	-
2	一般財団法人日本気象協会	冬期路面予測手法の改良に関する調査検討業務等	9	-	-
3	公益社団法人北海道栽培漁業振興公社	石狩川流域魚類遡上生息調査業務等	8	-	-
4	一般財団法人東海技術センター	平成26年度室内土質試験業務(単価契約)	3	6	30.6%
5	公益財団法人国際科学振興財団	外部ネットワーク接続サービス提供業務	2	1	100%
6	一般社団法人日本建設機械施工協会	情報化施工における効果的な活用方法の整理業務	2	2	68.2%
7	一般財団法人材料科学技術振興財団	ノニフェノール類及び直鎖アルキルベンゼンスルホン酸分析業務(単価契約)	1	5	62.2%
8	一般財団法人札幌市環境事業公社	一般廃棄物収集運搬業務(単価契約)	1	随意契約	
9	一般社団法人日本油検定協会	バイオディーゼル燃料等分析業務	0.8	少額随契	
10	公益社団法人妙高市シルバー人材センター	樹木剪定作業等	0.5	少額随契	

D.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ・アイ	独立行政法人会計システム運用支援業務	9	随意契約	
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		国立研究開発法人土木研究所 (施設整備)		担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課、会計課、技術調査課		総務課長 青柳 一郎 会計課長 瓦林 康人 技術調査課長 五道 仁実	
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条(国立研究開発法人土木研究所法)			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を土木研究所に行わせ、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資すること。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を行う。具体的には、①安全・安心な社会の実現に向けた研究開発等、②グリーンイノベーションによる持続可能な社会の実現に向けた研究開発等、③社会資本の戦略的維持管理・長寿命化に向けた研究開発等、④土木技術による国際貢献に向けた研究開発等を実施。							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		当初予算	458	458	435	431	441	
		補正予算	-	903	381			
		前年度から繰越し	101	148	926	414		
		翌年度へ繰越し	▲148	▲926	▲414			
		予備費等	-	-	-			
	計	411	583	1,328	845	441		
	執行額	385	573	1,251				
執行率(%)	94%	98%	94%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	独立行政法人評価委員会の年度評価で、上位の評価結果を得ること。	個別項目全15項目のうち、上位の評価結果の割合(25年度まではA評価以上、26年度からはB評価以上)	成果実績	件	15	15	-	
			目標値	%	80	80	80	-
			達成度	%	100%	100%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	土木研究所が整備した施設数	活動実績	件	4	8	5		
		当初見込み	件	5	9	7	6	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	当該年度当初予算額/当該年度当初施設数【施設1件当たりのコスト】	単位当たりコスト	百万円	91.6	50.9	62.1	71.8	
		計算式	/	458/5	458/9	435/7	431/6	
平成27-28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	施設整備費補助金	431	441	施設整備に必要な経費の増				
	計	431	441					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土交通大臣及び農林水産大臣からの指示による中期目標に基づき、中期計画を策定し実施している。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-		
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通大臣及び農林水産大臣からの指示による中期目標に基づき、中期計画を策定し実施している。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	監事及び外部有識者によって構成する「契約監視委員会」において契約状況を審査するとともに、ホームページで公表し、競争性、透明性を確保している。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研究課題を開始する前に効率性や有効性、実施の適否について事前評価を実施しており、予算配分等に反映している。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先及び使途の把握を確実にしている。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	「土木研究所が実施する必要性」を研究評価要領の評価項目に明記しており、研究開発の重点化、他機関との重複排除の観点等も含めて評価を行った上で事業を実施している。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	中期計画に基づいて一般管理費及び業務経費の節減に努めるとともに、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき「随意契約等見直し計画」を着実に実施するなど、契約の適正化に向けた取り組みを進めている。	
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	平成25年度の国土交通省独立行政法人評価委員会において、「中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる」とのA評価を受けている。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	平成25年度の国土交通省独立行政法人評価委員会において、「中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる」とのA評価を受けている。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成25年度の国土交通省独立行政法人評価委員会において、「中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる」とのA評価を受けている。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	土木研究所の研究成果が、国の技術基準類等に反映されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	施設整備費補助金については、「独立行政法人土木研究所施設整備費補助金等交付要綱」に基づき国土交通大臣が交付決定を行い、事業が完了した際には、交付要綱に基づき実績報告書が国土交通大臣に提出され、審査等を行った上で補助金の額の決定を行っているものである。 このほか、毎年度、独立行政法人通則法に基づき業務実績に関する評価を国土交通省独立行政法人評価委員会より受けており、平成25年度の業績評価では、「中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる」とのA評価を受けている。			
	改善の方向性	「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき「随意契約等見直し計画」を着実に実施するなど、契約の適正化に向けた取り組みを推進するとともに、業務の運営の効率化を図っている。 また、監事及び外部有識者によって構成される「契約監視委員会」において、契約状況について審査するとともに、契約に関する情報をホームページにおいて公表し、競争性・透明性を確保している。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本的改善的な	事業全体の	一者応札が多い状況が改善されていないため、理由を検証し、発注にあたって競争性の確保に努める。 当初見込み通りに事業が進捗していないので、理由を検証するとともに、計画的な事業の実施に努める。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善		入札参加要件の緩和や見直し、調達情報の多様な周知等により、競争性の確保を図る。また、当初の見込み通りに事業が進捗しなかったのは入札不調等により翌年度へ繰り越したためだが、入札参加要件緩和等による改善を行った。引き続き計画的な事業の実施、進捗管理に努める。			
備考					
※支出先上位10者リストの中には、平成25年度に入札等を行ったものが含まれる。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	14	平成23年度	15	平成24年度	18
平成25年度	423	平成26年度	404		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

1,328百万円

国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映できる研究を行わせる。

【 交 付 】

A. (独)土木研究所

施設整備費補助金

1,251百万円

土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を実施。

【一般競争・少額随契】

B. 民間企業等(20社)

1,251百万円

研究用施設の整備等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.独立行政法人土木研究所			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事等	研究用施設の整備等	1,251			
	計		1,251	計		0
	B.(株)折本工業			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事	土工実験施設耐震改修工事	547			
	計		547	計		0
	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				<input type="checkbox"/> チェック		

支出先上位10者リスト

B.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)折本工業	土工実験施設耐震改修工事	547	1	99.3%
2	亜細亜電気工事(株)	非常用発電設備外改修工事等	183	—	—
3	(株)日立製作所	大型動的遠心力載荷試験装置サーボ弁等整備業務	106	1	97.9%
4	千代田電興(株)	研究本館非常発電設備設置工事	89	3	52%
5	三井造船(株)	平成26年度舗装走行実験場自動走行設備改修工事	69	1	98.8%
6	青塚電気工事(株)	土工実験施設発電設備設置工事	62	4	41.5%
7	(株)NIPPO	苫小牧寒地試験道路改修工事	49	1	94.6%
8	(株)島津製作所	H26トンネル覆工載荷装置改造工事	45	1	99.9%
9	(株)マイズ試験機	実環境クリーブ試験機購入	35	3	63.1%
10	(株)大誠建築設計事務所	土工実験施設耐震改修実施設計・工事監理業務	19	6	58.7%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国立研究開発法人建築研究所 (運営費交付金)			担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課・会計課・技術調査課		総務課長 青柳 一郎 会計課長 瓦林 康人 技術調査課長 五道 仁実	
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (国立研究開発法人建築研究所法)			関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成24年12月10日)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等を行うことにより、建築・都市計画技術の向上を図り、もって建築の発達及び改善並びに都市の健全な発展及び秩序ある整備に資することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土交通大臣から指示された中期目標に基づき中期計画等を定め、 ①建築基準法、住宅品質確保法、省エネルギー法などに基づく国の技術基準等の作成や、関連技術政策の立案に反映するため、行政と連携を図りつつ、住宅・建築・都市に関する耐震、火災安全、省エネルギー、環境配慮、居住性向上等の技術についての研究開発等を行う。 ②開発途上国における地震防災対策の向上に資するため、地震工学に関する研修を行い、開発途上国等の技術者を養成する。							
実施方法	交付							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	1,733	1,692	1,745	1,734	1,790	
		補正予算	▲ 69	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	1,664	1,692	1,745	1,734	1,790		
	執行額	1,664	1,692	1,745	-	-		
執行率 (%)	100%	100%	100%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに成果の普及等	査読付論文数	成果実績	報	65	71	64	-
			目標値	報	60	60	60	60
			達成度	%	108%	118%	107%	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	建築及び都市計画に係る技術に関する成果の普及等	成果発表会の開催数	成果実績	回	14	11	14	-
			目標値	回	10	10	10	10
			達成度	%	140%	110%	140%	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	国の技術基準の策定・改正は、建築研究所の成果を受け取った後の国の作業状況によるため目標値を設定することができないが、重要なアウトカムの一つである	建築研究所が作成に参画した主な国の技術基準数(公布ベース)	成果実績	件	9	8	11	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	実施研究課題数 (重点的研究開発課題、基盤研究課題の合計)	活動実績	課題	40	44	44	-	
		当初見込み	課題	(40程度)	(40程度)	(40程度)	(40程度)	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	研究課題1課題当たりコスト = 執行額(国費)(X) / 実施研究課題数(Y)	単位当たりコスト	課題	41.6	38.5	39.6	43.4	
		計算式 X / Y		1,664 / 40	1,692 / 44	1,745 / 44	1,734 / 40	
予平 算成 内 2 7 万 円 (単 位 : 年 度)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	人件費	963	1,023	退職手当所要見込額の増加に伴う人件費の増				
	一般管理費	227	227					
	業務経費	544	540					
計	1,734	1,790						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国土交通大臣から示された中期目標を達成するために作成した中期計画(大臣認可)に基づき、事業を実施している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		-		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映される研究開発等を実施している。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	平成22年6月に策定した「随意契約等の見直し計画」に基づき、一社応札・一社応募の見直しを実施している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	研究課題の開始前に事前評価を実施し、実施の可否や、予算等の資源配分の決定に反映している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	収入支出管理を厳正に行っており、支出先及び使途の把握は確実になされている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	研究評価実施要領に「建築研究所が実施する必要性」を評価項目として明記した上で、建築研究所が実施する必要性や重複排除の観点等も含めて評価を行った上で事業を実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	中期計画(大臣認可)に基づき、一般管理費等のコスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	平成25年度の国土交通省独立行政法人評価委員会による業務実績に関する評価において「着実な実施状況にある」と評価された。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	平成25年度の国土交通省独立行政法人評価委員会による業務実績に関する評価において「着実な実施状況にある」と評価された。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成25年度の国土交通省独立行政法人評価委員会による業務実績に関する評価において「着実な実施状況にある」と評価された。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	建築研究所の研究成果により、国の技術基準の策定・改定がなされている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	・毎年度、独立行政法人通則法に基づき業務実績に関する評価を国土交通省独立行政法人評価委員会より受けている。平成25年度の業績評価では、「着実な実施状況にある」と評価された。			
	改善の方向性	・平成22年11月に研究評価実施要領を改正し「建築研究所が実施する必要性」を評価項目として明記した上で、平成23年度開始の研究開発課題より、事前評価において、建築研究所が実施する必要性や重複排除の観点等も含めて評価を行っており、引き続き適切に研究評価を実施していく。 ・外部有識者及び監事によって構成される契約監視委員会を設置しており、引き続き一般競争入札等についての点検等を行う。また、平成22年6月に策定した「随意契約等の見直し計画」に基づき、一者応札・一者応募の見直しを引き続き実施する。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	引き続き国立研究開発法人が行うべき研究に重点化する。より多くの研究成果が国の技術基準類等に適用されるよう、他の研究機関等との連携等により効率的・効果的な事業の実施に努めるとともに、成果の効果的な普及に努める。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
善等執行	引き続き国立研究開発法人が行うべき研究に重点化し、より多くの研究成果が国の技術基準類等に適用されるよう、他の研究機関等との連携等により効率的・効果的な事業の実施を図るとともに、成果の効果的な普及を図る。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	15	平成23年度	16	平成24年度	20
平成25年度	424	平成26年度	405		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
1,745百万円

〔国が実施する技術基準の作成や関連行政施策の立案等に反映できる研究を実施〕

【交付】

A. 建築研究所
運営費交付金
1,745百万円

〔建築技術に関する調査、試験、研究及び開発等を実施〕

【一般競争、少額随契】

B. 民間企業(48社)
86百万円

〔研究実施に必要な調査、データの計測等〕

【一般競争、少額随契】

C. 公益法人等(3法人)
9百万円

〔研究実施に必要な調査、データの計測等〕

【企画競争】

D. 民間企業(1社)
3百万円

〔研究実施に必要な調査、データの計測等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.建築研究所			E.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	人件費	職員人件費	967				
	その他	物品購入費等	680				
	外部委託等	研究に必要な調査、計測等及び施設の整備等	98				
	計		1,745	計		0	
	B.太陽計測(株)			F.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	役務費	寒冷地における暖房時のルームエアコンディショナーの性能の評価に関する試験等	7				
	計		7	計		0	
	C.(一社)日本建築構造技術者協会			G.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	役務費	地震後の継続使用性を確保した新築建築物の試設計・耐震性能評価業務等	8				
	計		8	計		0	
	D.(株)都市環境研究所			H.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	役務費	高齢者の地域活動参加に関する調査及び促進手法の検討補助業務	3				
	計		3	計		0	
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	太陽計測株式会社	寒冷地における暖房時のルームエアコンディショナーの性能の評価に関する試験等	7	1	98%
2	有限会社中村商事	CLTのクリーブ破壊試験用治具作製業務等	7	少額随契	98%
3	株式会社エジマ	ダブルスキンファサードの煙流動性状模型実験試験体製作業務等	6	少額随契	89%
4	アシス株式会社	RC造スラブ付き部分架構試験体製作業務	5	1	99%
5	株式会社巴技研	振動台実験用ピン治具の製作業務等	4	少額随契	98%
6	株式会社ユーワークス	自立循環型住宅への設計プログラム作成業務	4	1	97%
7	山田建物株式会社	床付き補強煉瓦造試験体製作業務等	4	少額随契	99%
8	株式会社小堀鐸二研究所	杭・根入れを考慮した大地震動時の基礎入力動等評価業務等	4	1	97%
9	株式会社東亜理科	被覆型CLTパネル試験体製作業務等	3	少額随契	99%
10	扶桑機工株式会社	定着部試験体等の製作等	3	少額随契	94%

C.公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人日本建築構造技術者協会	地震後の継続使用性を確保した新築建築物の試設計・耐震性能評価業務等	8	1	91%
2	一般社団法人IAI日本	建築物の中間・完了検査における審査図書・建物モデルの閲覧機能の拡張設計試作業務	0.9	少額随契	100%
3	一般財団法人ベターリビング	国際地震工学研修(地震工学コース)のための実験業務	0.4	少額随契	100%

D.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社都市環境研究所	高齢者の地域活動参加に関する調査及び促進手法の検討補助業務	3	2	99%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート(

国土交通省)

事業名	国立研究開発法人建築研究所(施設整備)			担当部局庁	大臣官房			作成責任者	総務課長 青柳 一郎 会計課長 瓦林 康人 技術調査課長 五道 仁美		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課・会計課・技術調査課						
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する						
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (国立研究開発法人建築研究所法)			関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成24年12月10日)						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	施設整備事業は、『建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等を行うことにより、建築・都市計画技術の向上を図り、もって建築の発達及び改善並びに都市の健全な発展及び秩序ある整備に資することを目的としている。』という目的を達成するため、業務を効率的かつ円滑に実施するための事業である。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	国土交通大臣から指示された中期目標に基づき中期計画等を定め、建築基準法、住宅品質確保法、省エネルギー法などに基づく国の技術基準等の作成や、関連技術政策の立案に反映するため、行政と連携を図りつつ、住宅・建築・都市に関する耐震、火災安全、省エネルギー、環境配慮、居住性向上等の技術についての研究開発等を行うために必要な施設・設備の整備及び更新を行う。										
実施方法	補助										
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度要求	
		当初予算	91	86	82	81	81				
		補正予算	-	189	119						
		前年度から繰越し	53	-	189	89					
		翌年度へ繰越し	-	▲189	▲89						
		予備費等	-	-	-						
		計	144	86	301	170	81				
執行額	142	77	227								
執行率(%)	99%	90%	75%								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度				
	建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに成果の普及等	査読付論文数	報	65	71	64	-年度				
	目標値	報	60	60	60	60					
	達成度	%	108%	118%	107%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度				
	建築及び都市計画に係る技術に関する成果の普及等	成果発表会の開催数	回	14	11	14	-年度				
	目標値	回	10	10	10	10					
	達成度	%	140%	110%	140%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度				
	国の技術基準の策定・改正は、建築研究所の成果を受け取った後の国の作業状況によるため目標値を設定することができないが、重要なアウトカムの一つである	建築研究所が作成に参画した主な国の技術基準数(公布ベース)	件	9	8	11	-年度				
	目標値	-	-	-	-	-					
	達成度	%	-	-	-	-					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込				
	建築研究所が整備した施設数		棟	2	1	2					
	※施設整備事業は、独立行政法人建築研究所施設整備費補助金交付要綱に基づき、実施する整備について年度単位で国土交通大臣に申請し補助金の交付を受ける事業であるため、その整備を実施・完成すれば成果目標が達成されたこととなる。		当初見込み	棟	(2)	(1)	(3)	(3)			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込				
	施設1棟当たりコスト = 執行額(国費)(X) / 実施施設数(Y)		棟	71	77	114	57				
計算式	X/Y	142/2	77/1	227/2	170/3						
算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由							
	施設整備費補助金	81	81								
	計	81	81								

事業所管部局による点検・改善					
項目			評価	評価に関する説明	
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国土交通大臣から示された中期目標を達成するために作成した中期計画(大臣認可)に基づき、事業を実施している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		-		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映される研究開発等を実施している。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	平成22年6月に策定した「随意契約等の見直し計画」に基づき、一社応札・一社応募の見直しを実施している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	研究課題の開始前に事前評価を実施し、実施の可否や、予算等の資源配分の決定に反映している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	収入支出管理を厳正に行っており、支出先及び使途の把握は確実になされている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	研究評価実施要領に「建築研究所が実施する必要性」を評価項目として明記した上で、建築研究所が実施する必要性や重複排除の観点等も含めて評価を行った上で事業を実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	中期計画(大臣認可)に基づき、一般管理費等のコスト削減に努めている。		
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	平成25年度の国土交通省独立行政法人評価委員会による業務実績に関する評価において「着実な実施状況にある」と評価された。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	平成25年度の国土交通省独立行政法人評価委員会による業務実績に関する評価において「着実な実施状況にある」と評価された。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成25年度の国土交通省独立行政法人評価委員会による業務実績に関する評価において「着実な実施状況にある」と評価された。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	建築研究所の研究成果により、国の技術基準の策定・改定がなされている。	
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備費補助金については、「独立行政法人建築研究所施設整備費補助金交付要綱」に基づき、国土交通大臣から交付決定を行い、事業が完了した際には、交付要綱に基づき、実績報告書が国土交通大臣へ提出され、審査等を行った上で、補助金の額の確定を行っているものである。 毎年度、独立行政法人通則法に基づき業務実績に関する評価を国土交通省独立行政法人評価委員会より受けている。平成25年度の業績評価では、「着実な実施状況にある」と評価された。 			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 外部有識者及び監事によって構成される契約監視委員会を設置しており、引き続き一般競争入札等についての点検等を行う。また、平成22年6月に策定した「随意契約等の見直し計画」に基づき、一者応札・一者応募の見直しを引き続き実施する。 			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	一者応札が多い理由を検証し、発注にあたって競争性の確保に努めるとともに、繰越しが多い理由を検証し、効率的・効果的な事業の実施に努める。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	広告期間の十分な確保や応募要件の緩和・見直し、調達情報の周知方法の改善等に努める。また、繰越しが多い理由を検証し、効率的・効果的な事業の実施に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	16	平成23年度	17	平成24年度	21
平成25年度	425	平成26年度	406		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
227百万円

〔 国が実施する技術基準の作成や関連行政施策の立案等に反映
できる研究を実施するために必要な施設・設備の整備及び更新
を行う 〕

【交付】

A. 建築研究所
施設整備費補助金
227百万円

※執行額

〔 研究用施設の整備等 〕

【一般競争】

B. 民間企業(2社)
206百万円

〔 研究用施設の整備等 〕

【企画競争】

C. 民間企業(1社)
20百万円

〔 研究用施設の整備等 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.建築研究所					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外部委託等	研究に必要な施設の整備等	227			
	計		227	計		0
	B.日本電設工業(株)					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事費	H26建築研究所受変電設備その他改修工事等	203			
	計		203	計		0
	C.日和エンジニアリング(株)					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外部委託	H26建築研究所受変電設備等改修設計業務等	20			
計		20	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電設工業株式会社	H26建築研究所受変電設備その他改修工事等	203	4	48%
2	日和エンジニアリング株式会社	H26建築研究所受変電設備改修その他工事監理業務	3	1	99%

C.民間企業

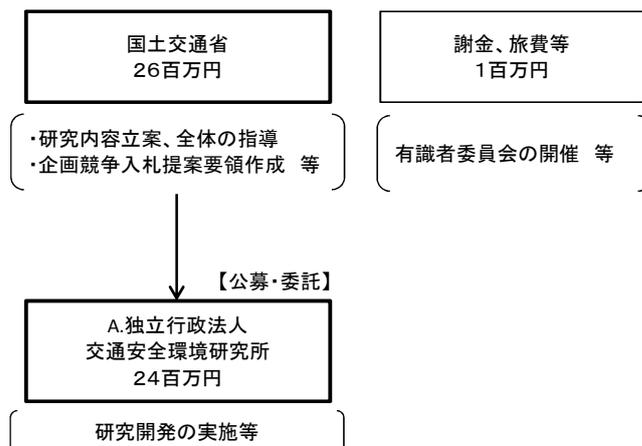
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日和エンジニアリング株式会社	H26建築研究所受変電設備等改修設計業務等	20	1	99%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載					<input type="checkbox"/> チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	交通分野における高度な制御・管理システムの総合的な技術開発の推進			担当部局庁	総合政策局	作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	技術政策課	課長 吉田正彦		
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法(平成19年法律第63号)第21条 宇宙基本法(平成20年法律第43号)第13条			関係する計画、 通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成24年12月策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成20年4月15日閣議決定) 宇宙基本計画(平成27年1月9日宇宙開発戦略本部決定)			
主要政策・施策	宇宙開発利用、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	鉄道、自動車等の各輸送モードにおいて、地上施設に頼らずに車両等の移動体の位置を検知する技術を用いた、高度な制御・管理システムを開発することにより、公共交通・物流の安全性・利便性を維持・向上させるとともに、省力化及び効率化を目指す。また、各輸送モード別に取り組むのではなく、研究成果を互いに連携させることにより、交通分野全体としての技術開発の速度を速めるとともに、開発コストを抑制する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	鉄道・自動車等の各輸送モードにおける移動体の制御・管理システムについて、地上施設に頼らずに車両等の移動体の位置を検知する技術の高度化等に関する要件を整理・検討し、これまで開発されている技術の成果・課題を把握するとともに、他の輸送モードに応用の可能な技術を見出し輸送モード間で応用・共通化を図るための検討を行う。							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	34	33	29	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	34	33	29	0	0		
執行額	33	29	26					
執行率(%)	97%	88%	90%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	実用化されたシステムを導入した事業者の数	事業者の数	成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	地上施設に頼らずに、陸上交通における車両等の移動体の位置を検知する技術を用いたシステムの開発	活動実績	件	-	-	1	-	
		当初見込み	件	-	-	1	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/件数	単位当たり コスト	百万円	33	29	26	-	
		計算式	百万円/件	33/1	29/1	26/1	-	
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民生活や経済活動の基盤である交通運輸分野に係る政策課題解決を図ることは、社会的ニーズに対応する。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	開拓に伴うリスクが高く、短期的に経済合理性を出しにくいもの等を対象としており、民間等での実施は困難である。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-		
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	民間企業等を対象に、当該業務を計画するに当たって必要な経費の見積もりをとるとともに、公募により支出先を選定しており、妥当。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	民間企業等を対象に、当該業務を計画するに当たって必要な経費の見積もりをとるとともに、公募により支出先を選定しており、妥当。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研究開発の実施に必要なものに限定されている。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-		
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	外部有識者も交えた会議を開催し、技術的な知見・助言を得ることで、より効率的な技術的手法を選択するなど適切に業務を実施している。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	研究開発成果の普及を今後実施する。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	地上施設に頼らずに車両等の移動体の位置を検知する技術を用いた制御・管理システムに係る研究開発を実施し、当初の予定通り研究開発を完了した。当該システムにより、公共交通・物流の安全性・利便性の向上及び省力化・効率化を図るため、研究開発成果の普及を実施する必要がある。			
	改善の方向性	本事業は平成26年度で終了したが、今後研究開発成果の普及に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	本事業については、当初の計画通り平成26年度をもって終了しており、今後は研究成果の普及に努めるべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	今後、研究開発成果の普及を推進する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	新24-2007	平成24年度	1004
平成25年度	427	平成26年度	407		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.(独)交通安全環境研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	列車用の準天頂衛星測位試験環境構築及び試験実施補助等	13			
備品費	衛星信号収録・再生装置への機能追加	4			
消耗品費	山形鉄道線用衛星測位解析ソフトウェアの作成等	3			
その他	会議開催経費(会場借料、謝金、旅費)、職員旅費、一般管理費等	4			
計		24	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)交通安全環境研究所	研究計画作成、試験装置仕様作成	24	企画競争 (1者)	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載					

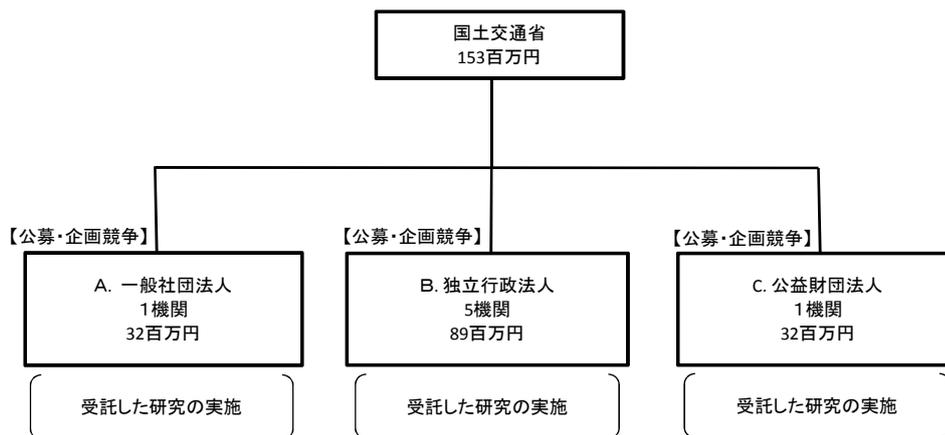
平成27年度行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名		交通運輸技術開発推進制度		担当部局庁	総合政策局			作成責任者				
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課		課長 吉田正彦					
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する							
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定) 社会資本整備重点計画(平成24年8月閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成24年12月策定) 「日本再興戦略」改定2014(平成26年6月閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略2014(平成26年6月閣議決定)等							
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定)、社会資本整備重点計画(平成24年8月閣議決定)等において掲げられている国土交通省の交通運輸分野に係る政策課題の克服にあたっては、現行の技術では達成が困難なもの、あるいは、時間を要するものが多いことから、広く産学官の知見を結集して政策課題の解決に資する研究開発を重点的に実施することにより、技術開発の観点から国土交通省の政策を推進することを目的とする。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 交通運輸分野における真に必要な基礎的研究を国において実施するため、国土交通省の交通運輸分野に係る政策課題の解決に資する技術開発を重点的に実施する。 技術開発成果が、著しく変化する社会的・経済的ニーズに適時・適確に対応し、国土交通省の政策課題の解決の確実な達成につながるよう、毎年、有識者で構成される交通運輸技術開発推進委員会により政策課題の解決に資する研究開発テーマを選定する。 選定した研究開発テーマごとに研究実施主体を公募し、交通運輸技術開発推進委員会による事前評価を実施したうえで、実現可能性が見込める主体の研究内容を採択し、委託を行う。 											
実施方法	委託・請負											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	-	25年度	179	26年度	161	27年度	183	28年度要求	182
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	0	179	179	161	161	183	183	182	182	
	執行額	-	-	-	167	167	154	154	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	93%	93%	96%	96%	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	年度				
	目標を達成した技術研究開発課題の割合が80%以上	成果実績	%	-	-	-	-	-				
		目標値	%	-	-	-	80	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載												
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込						
	年度ごとの採択課題数	活動実績	件	-	5	7	-					
		当初見込み	件	-	5	7	9					
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込						
	執行額(見込の計算に当たっては、予算額)/活動実績	単位当たりコスト	百万円	-	33	22	20					
		計算式	執行額/活動実績	-	167/5	154/7	183/9					
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由								
	諸謝金	0.3	0.5	研究開発成果普及のための費用を計上。27年度終了案件の費用を削減するとともに、新規・継続案件に必要な費用を計上。 ※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。								
	職員旅費	0.5	1									
	委員等旅費	1	1									
	技術研究開発調査費	0.3	2									
	技術研究開発委託費	180	177									
	計	182.1	181.5									

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民生活や経済活動の基盤である交通運輸分野に係る政策課題解決を図ることは、社会的ニーズに対応する。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	開発に伴うリスクが高く、短期的に経済合理性を出しにくいもの等を対象としており、民間等での実施は困難である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	交通運輸分野に係る政策課題の解決に資する技術開発を重点的に実施するものであるため、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	研究実施主体を公募し、外部有識者による審査を経て採択案件を決定しているため妥当。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	研究実施主体を公募し、外部有識者による審査を経て採択案件を決定しているため妥当。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	研究開発の実施に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国土交通省の交通運輸分野に係る政策課題の解決に資する真に必要な案件のみに絞り、外部有識者による審査を経て採択をしており、効果的に実施できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合った活動実績が出ている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	国土交通省の交通運輸分野に係る政策課題の解決に資する研究開発テーマを毎年度設定した上で、当該テーマごとに研究実施主体から研究課題の公募を行い、提案された課題の中から実現可能性が見込めるものを採択した上で、研究開発業務として委託するものであり、国において真に必要な技術開発を実施するものであるため、事業として妥当である。			
	改善の方向性	研究開発テーマを具体化するとともに、事業内容についてはわかりやすく説明するように努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	引き続き国土交通省の交通運輸分野に係る政策課題の中でも、喫緊に解決すべき真に必要な課題の解決に資する研究開発テーマを設定するとともに、研究開発の成果を適切に検証・把握し、研究開発の成果が政策課題の解決に結びつくよう成果の普及に努める。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	国土交通省の交通運輸分野に係る政策課題について、より喫緊に解決すべき真に必要な課題を抽出した上で、課題解決に資する研究開発テーマを設定するとともに、研究開発成果普及を推進する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	2011
平成25年度	新25-59	平成26年度	408		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一社)港湾荷役機械システム協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	長岡技術科学大学等 共同研究実施費	14			
その他	職員旅費、一般管理費等	18			
計		32	計		0
B.(独)電子航法研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費等	備品費、消耗品費 等	6			
人件費	人件費・旅費	17			
その他	一般管理費等	9			
計		32	計		0
C.(公財)鉄道総合技術研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費・旅費	5			
庁費等	備品、消耗品費、外注費	23			
その他	間接経費等	4			
計		32	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

A.一般社団法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)港湾荷役機械システム協会	コンテナクレーンの耐震化技術及び維持管理技術の向上による国際競争力強化の研究開発	32	企画競争 (1者)	—

B.独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)電子航法研究所	航空機の到着管理システムに関する研究	32	企画競争 (6者)	—
2	(独)港湾空港技術研究所	海洋鉱物資源開発における交通運輸分野の技術開発に関する研究	18	企画競争 (1者)	—
3	(独)海上技術安全研究所	離島の交通支援のためのシームレス小型船システムの開発	15	企画競争 (1者)	—
4	(独)宇宙航空開発研究機構	機上の乱気流事故防止システムに対する信頼性評価の研究開発	13	企画競争 (1者)	—
5	(独)交通安全環境研究所	沿道騒音対策策定のためのインテリジェント化されたアコースティックイメージングシステムの実用化研究	11	企画競争 (1者)	—

C.公益財団法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)鉄道総合技術研究所	鉄道施設の液状化被害の軽減に向けた地盤改良工法の開発および実用化	32	企画競争 (8者)	—
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載					

平成27年度行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金			担当部局庁	鉄道局 海事局 総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	鉄道事業課 船舶産業課 交通支援課	課長 大野 達 課長 大坪 新一郎 課長 高菜 圭一			
会計区分	一般会計			政策・施策名	8 都市・地域交通等の快適性・利便性の向上 26 鉄道網を充実・活性化させる(助成勘定) 27 地域公共交通の維持・活性化を推進する(地域公共交通等勘定) 11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する(海事勘定)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条第1項			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	(独)鉄道・運輸機構が行う鉄道整備に対する助成業務の処理及び高度船舶技術開発等業務の処理、出資等業務の処理に必要な財政措置を講ずる。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	鉄道整備に対する助成業務については、必要なノウハウが蓄積されている(独)鉄道・運輸機構が補助金等の交付業務を効率的に行う。また、高度船舶技術開発等業務については、内航海運の効率化、環境負荷低減に資する高度船舶技術の実用化支援業務等を行う。これらの他、出資等業務については、地域公共交通活性化再生法に基づき国土交通大臣の認定を受けた事業に対する出資等の業務を行う。								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	241	225	234	282	266		
		補正予算	▲13	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	228	225	234	282	266		
		執行額	228	225	234				
	執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度	
	一般管理費について、中期目標期間の最終年度(平成29年度)において、24年度比で15%程度に相当する額を削減する。	各勘定における一般管理費の予算額合計。	成果実績	百万円	28,318	26,999	26,396		
			目標値	-	-	-	-	24,060	
			達成度	%	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	鉄道整備に対する助成業務おける交付決定件数。	活動実績	件数	124	102	74			
		当初見込み	件数	42	47	47	41		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額(百万円)／勘定数			単位当たりコスト	百万円	114	113	117	94
				計算式	/	228/2	225/2	234/2	282/3
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構助成勘定運営費交付金	220	214	経費の節減に向けた取り組みを実施することに加え、海事勘定は平成27年度をもって運営費交付金対象業務が終了することによる減。					
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構海事勘定運営費交付金	8	0	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。					
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構地域公共交通等勘定運営費交付金	53	51						
	計	281	265						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	鉄道整備に対する助成業務(補助金交付等)の処理及び高度船舶技術開発等業務の処理に必要な財政措置を講ずるものであり、広く国民のニーズがあり、優先度が高く、地方自治体、民間等に委ねることはできない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	運営費交付金算定ルールに則り、各勘定毎、前年度の予算額に効率化係数を乗じた額を算定しているため妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	独立行政法人通則法第46条の規定に基づき、鉄道整備に対する助成業務(補助金交付等)の処理及び高度船舶技術開発等業務の処理に必要な財政措置を講ずるものであり、費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	中期目標期間の最終年度(平成29年度)において、前中期目標期間の最終年度(平成24年度)比で15%程度に相当する額を削減することを定めている。			
	改善の方向性	上記目標を達成するため、引き続き経費の削減に向けた取組を実施していく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	引き続き、成果目標の達成に向け、コスト削減に努めるべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	チーム所見を踏まえ、引き続き、中期目標期間の予算縮減の達成に向け、経費縮減に努めることとした。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	290	平成23年度	267	平成24年度	274
平成25年度	287	平成26年度	278		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
234百万円

〔中期目標を定め(独)鉄道建設・運輸施設整備機構に指示。また、同機構の定める中期計画を認可〕

【交付】

A. (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構
234百万円

〔中期計画に従って鉄道整備に対する助成業務等を実施〕

B. 助成勘定
225百万円

〔中期計画に従って鉄道整備に対する助成業務を実施〕

C. 海事勘定
8百万円

〔中期計画に従って高度船舶技術開発等業務を実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	基準給与額	178			
物件費	一般管理費	55			
物件費	業務経費	1			
計		234	計		0
B.独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	基準給与額	171			
物件費	一般管理費	54			
計		225	計		0
C.独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	基準給与額	7			
物件費	業務経費	1			
計		8	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人鉄道建設・運輸 施設整備支援機構	鉄道整備に対する助成業務の処理及び高度船舶技術開発等業務	234	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人鉄道建設・運輸 施設整備支援機構	鉄道整備に対する助成業務の処理	225	-	-

C

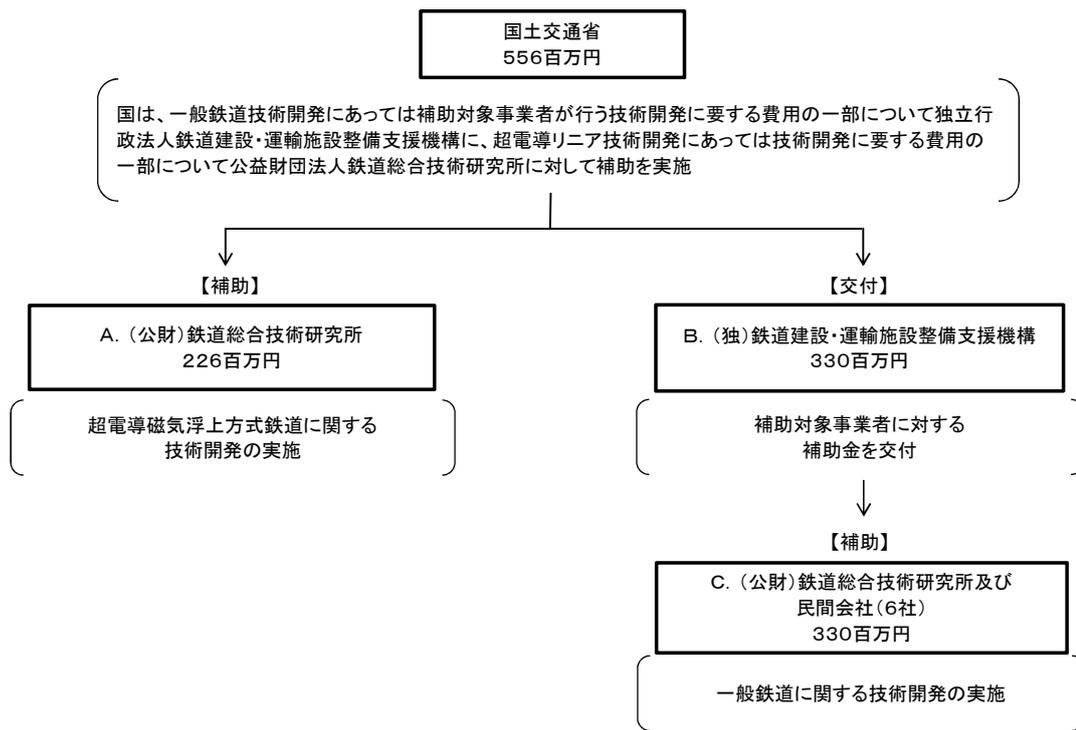
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人鉄道建設・運輸 施設整備支援機構	高度船舶技術開発等業務	8	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		鉄道技術開発		担当部局庁	鉄道局			作成責任者
事業開始年度	昭和62年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術企画課技術開発室			技術開発室長 岸谷 克己
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術開発を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	科学技術イノベーション総合戦略(平成25年6月閣議決定) 交通政策基本計画(平成27年2月閣議決定)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	鉄道技術の開発を促進し技術水準の向上を図ることを目的とし、超電導リニアをはじめとした先端技術の鉄道分野への応用のほか、鉄道の安全水準、環境性能の向上に関する技術開発に補助を行う。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	鉄道技術開発のうち、①新技術の鉄道への応用に係る基礎的、基盤的技術開発②安全対策に係る技術開発③環境対策に係る技術開発に要する経費の一部について、超電導磁気浮上方式鉄道技術開発にあつては公益財団法人鉄道総合技術研究所に、一般鉄道技術開発にあつては独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて鉄道分野に関する技術開発を実施する能力を有するものに対して助成を行う。 (補助対象及び補助率) ○ 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発 ・基礎技術開発及び高温超電導磁石等高度化技術開発に要する経費 1/2 ・実用化技術開発に要する経費及び日本政策投資銀行利子相当分 1/4 ○ 一般鉄道技術開発 ・補助対象技術開発に要する経費 1/2							
実施方法	補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	646	594	556	567	506	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	55	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 55	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	591	649	556	567	506		
	執行額	591	647	556				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	研究開発を年度計画通りに 推進する	年度計画通りに進捗した研 究開発課題の割合	成果実績	件	17	18	19	
			目標値	件	18	18	19	-
			達成度	%	94%	100%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	補助対象事業者数	活動実績	箇所	5	6	7		
		当初見込み	箇所	6	6	7		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/実績箇所数	単位当たり コスト	百万円	118	108	79		
		計算式	/	591/5	647/6	556/7		
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	鉄道技術開発費補助金	567	506					
	計	567	506					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	安全対策や環境対策等喫緊に解決すべき課題に関する技術開発であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	事業者の収益に直結しない安全対策、環境対策等に係る技術開発について、国としてインセンティブを与える必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	安全対策や環境対策等必要かつ適切な事業であり、喫緊に解決すべき課題に関する技術開発であり、優先度が高いものである。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	鉄道分野に関する技術開発を実施する能力を有するものに対して広く技術開発課題を募集しており、競争性は確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	事業者の収益に直結しない安全対策、環境対策等に係る技術開発について、国は事業費の一部を補助しているものであるが、受益者も応分の負担をしており、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	補助対象事業者は技術開発を必要最低限のコストで行っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	(独)鉄道建設・運輸施設整備機構から補助対象事業者に交付するものについても、中間段階での支出はない。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は成果目標に見合ったものになっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	他の手段・方法等と比較しても効果的であり、低コストで実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合ったものになっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	技術開発の成果物は十分に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	超電導磁気浮上方式鉄道技術開発事業は直接補助事業であることから、鉄道総研の事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「鉄道技術開発費補助金交付要領」に基づき、国土交通省鉄道局職員による現場審査・書類審査を実施し、国庫補助金の支出先・使途先についてその適否を含めて明確に把握している。また、一般鉄道技術開発事業は間接補助事業であることから、間接補助事業者の事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」、「鉄道技術開発費補助金交付要領」及び「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道技術開発費補助金取扱要領」に基づき、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員による現場審査・書類審査を実施し、国土交通省職員が確認を行うことで、国庫補助金の支出先・使途先についてその適否を含めて明確に把握している。				
	改善の方向性	社会的な要請を踏まえ、防災・減災に資する技術開発に重点化するとともに、旅客の転落事故防止に資する新しいタイプのホームドアや、節電・省エネ効果が期待される蓄電池電車の技術開発等、必要性・重要性・緊急性の高い事業に重点化を図っている。また、事業選定及び事業後の評価にあたっては、鉄道技術開発課題評価委員会において外部有識者により必要性等の観点から評価を頂くとともに、その結果を公表しており、透明性の確保を図っている。				
外部有識者の所見						
このような調査・開発研究事業においては、年度計画どおりに研究開発を推進させるだけでなく、やはり研究成果がどの程度、実務に生かされるかも重要である。昭和62年度から開始された事業であり、累積数でも良いので研究成果の実用化の実績を見る化してはどうか。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一内容改善の部改	外部有識者の所見を踏まえ、研究結果がどの程度実用化のかが分かる成果指標を追加設定するなど、事業効果の説明に努めるべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	それぞれの技術開発課題について年度当初に計画した内容をどの程度達成できたかを、「年度計画通りに進捗した技術開発課題の割合」として示している。技術開発が終了した時点で外部評価を行い、その結果をHPIに掲載している。引き続き効果の説明に努めていくとともに、今後の課題として実用化に関する成果指標について検討していく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	281	平成23年度	258	平成24年度	267	
平成25年度	429	平成26年度	409			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.(公財)鉄道総合技術研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
政策投資銀行 利子	山梨実験線建設時に(株)日本政策投資銀行から借入した額に係る利子の補填	163.1			
機械器具費	試験装置の製作	56.9			
原材料費・消 耗品費	原材料・消耗品の購入	3.5			
役務費・外注 費	実験データの整理・解析作業、試作試験工 事	2.6			
その他の経費	旅費	0.1			
計		226.1	計		0
B.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
鉄道技術開発 費補助金	一般鉄道技術開発	330			
計		330	計		0
C.(公財)鉄道総合技術研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
機械器具費	ソフトウェアの購入、プログラムの制作、試 作装置の製作	72.6			
原材料費・消 耗品費	原材料・消耗品の購入	0.3			
役務費・外注 費	実験データの整理・解析作業、試作試験工 事	93.6			
その他の経費	旅費	0.9			
計		167.5	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)鉄道総合技術研究所		226.1		

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	補助対象事業者に対する補助金の交付	330		

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)鉄道総合技術研究所	津波による橋りょう流出のメカニズム解明と対策法の開発 等	167.5		
2	近畿車輛(株)	マルチオペレーション型スマート電車標準電車システムの開発	83.5		
3	三菱重工交通機器エンジニアリング(株)	マルチ対応ホームドアの安全性向上とトータルコスト低減に向けた技術開発	29		
4	(株)高見沢サイバネティックス	昇降バー方式の低コストホームドアの技術開発	20		
5	西日本旅客鉄道(株)	新たに開発中の昇降ホーム柵に係る支障物検知機能の向上と乗務員運用支援装置の開発	15		
6	日本信号(株)	昇降スクリーン式ホームドアの技術開発	10		
7	日本貨物鉄道(株)	貨車運用管理システムの開発	5		
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金（一般勘定）			担当部局	自動車局			作成責任者
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課			課長 島 雅之
会計区分	一般会計			政策・施策名	技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条			関係する計画、 通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通安全環境研究所に陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図るための調査、研究及び開発等を行わせるための業務の運営に必要な経費。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車の安全／環境基準案の策定、国際基準調和活動 ・鉄道等の都市内公共交通機関のシステム評価と実用化推進 ・国の目標達成のための先導的技術開発(インフラ整備や法制・基準策定などを必要とする先進的技術開発)における産学官連携等の中核的役割等国の目標に直結した業務を行う。 							
実施方法	交付							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	▲ 45	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	708	706	771	725	787	
	執行額	708	706	771	-	-		
執行率 (%)	100%	100%	100%	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	基準の策定等に資する検討課題等の提案を年間20件以上行う。	基準の策定等に資する検討課題等の提案件数	成果実績	件	21	25	24	-
			目標値	件	20	20	20	-
			達成度	%	105%	125%	120%	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	基準の策定等に資する検討会への参画、調査、研究等の基準化予定項目を年間8件以上実施する。	基準の策定等に資する検討会への参画、調査、研究等を実施する基準化予定項目の件数	成果実績	件	12	10	13	-
			目標値	件	8	8	8	-
			達成度	%	150%	125%	163%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	実施した研究テーマ数	活動実績	件	18	21	19	-	
		当初見込み	件	18	20	19	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額/研究テーマ数		単位当たり コスト	百万円/件	39.3	33.6	40.6	-
			計算式	執行額/研究テーマ数	708.4/18	706/21	770.7/19	-
平成 27・28 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人交通安全環境研究所一般勘定運営費交付金	725	0	退職手当の増				
	独立行政法人自動車技術総合機構一般勘定運営費交付金	0	787					
	計	725	787					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等を支援するための研究などを行うものであり、優先度が高く、国が実施すべき事業である。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	今中期計画期間は、前中期計画期間と比較して年平均約9%予算を縮減している。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	運営費交付金はすべて交通安全環境研究所において使用されており、費目・使途も必要なものに限定されている。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	26年度目標に対して、目標値を超える成果を上げている。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国が実施すべき事業を担う独法の運営に必要な経費を交付するものであり、交付金以外の手段はない。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	26年度目標に対して、目標値を超える成果を上げている。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	施設については成果物に十分に活用されている。	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
		所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	基準の策定等に資する検討課題等の提案件数、基準の策定等に資する検討会への参画、調査、研究等を実施する基準化予定項目の件数について掲げられた数値目標を達成し成果を上げているとともに、その成果は国の関連施策の立案や技術基準策定に活用されている。国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等を支援するための研究など、民間や大学ではできない調査研究へと特化し、研究内容の重複排除を図っている。また、契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取り組みを行ってきている。			
	改善の方向性	研究については、引き続き実施すべき調査研究に特化し、研究内容の重複を排除する。また、引き続き、適切な予算執行の確保を図る。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	物品購入等は、競争入札の活用を徹底することによりコスト縮減を図り、適正に業務を行うべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	物品購入等は、引き続き、競争入札の活用を徹底することによりコスト縮減を図り、適正に業務を行うこととしている。				
備考					
「独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成25年12月24日閣議決定)」に基づき、平成28年度より自動車検査独立行政法人と統合し、「独立行政法人自動車技術総合機構」となる。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	323	平成23年度	301	平成24年度	309
平成25年度	430	平成26年度	410		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
771百万円



A. (独)交通安全環境研究所
771百万円

運輸技術のうち陸上運送等に係るもの
に関する試験、調査、研究及び開発等を

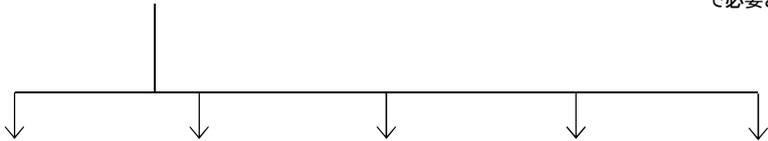


研究業務費
612百万円

運輸技術のうち陸上運送等
に係るものに関する試験、調査、
研究及び開発等を実施。

一般管理費
159百万円

運輸技術のうち陸上運送等
に係るものに関する試験、調査、
研究及び開発等を実施する上
で必要となる維持管理経費。



B. 資産
89百万円

試験研究を実施する
上で必要となる資産
の取得。

人件費
432百万円

試験研究を実施する
職員の人件費。

C. 外部委託費
3百万円

試験研究業務に係
る外部委託。

D. 備品費
12百万円

試験研究を実施する
上で必要となる備品
の購入。

E. その他経費
76百万円

その他試験研究を
実施する上で必要と
なる経費。

人件費
119百万円

維持管理業務を実施
する職員の人件費。

F. その他経費
40百万円

その他維持管理業務
を実施する上で必要と
なる経費。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)交通安全環境研究所			E.新日鉄住金ソリューションズ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費等	551	その他	電子計算機システム保守	7
その他	物品購入等	220			
計		771	計		7
B.(株)明電舎			F.(独)海上技術安全研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	ハイブリッド・パワートレイン台上試験装置改造	22	その他	光熱水料分担金	22
計		22	計		22
C.(株)レールウェイエンジニアリング					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	鉄道信号システム安全性評価に関する補助業務	3			
計		3	計		0
D.(株)中央					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	エアコン取り替え	1			
計		1	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)交通安全環境研究所	上記事業概要に同じ。	771	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)明電舎	ハイブリッド・パワートレイン台上試験装置改造	22	1	95.5%
2	日立キャピタル(株)	電子計算機システム賃貸借	20	2	86.3%
3	(株)中央	エンジン・モータ測定環境整備	11	2	95.5%
4	(株)小野測器	第一実験棟ダイナモ制御システムバージョンアップ	5	1	96.7%
5	衛星測位技術(株)	衛星信号収録・再生装置への機能追加作業	4	2	97.6%
6	(株)堀場製作所	低公害車実験棟ディーゼル用排ガス分析装置改修	4	1	98.1%
7	東京ダイレック(株)	凝縮粒子カウンタ購入	4	1	86.9%
8	(株)ホンダカズ東京中央	衝突被害軽減ブレーキ搭載車両購入	3	随意契約	-
9	(株)ジャパンテクノロジー	大型自動車排気研究棟化学実験室の特殊ガス供給配管工事	3	2	92.8%
10	(株)パンザイ	車検用ヘッドライトテスター購入	3	1	91.6%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)レールウェイエンジニアリング	鉄道信号システム安全性評価に関する補助業務	3	公募	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)中央	エアコン取り替え		1 随意契約	
2	荒木電機工業(株)	AC/DCカレントプローブほか		1 随意契約	
3	(株)竹宝商会	可搬型バッテリー電源		1 随意契約	
4	(有)木村商店	ノートパソコン他4点		1 随意契約	
5	(株)ジャパンテクノロジー	バッテリー保管庫の調達および設置		1 随意契約	
6	(有)和光精機	輪軸模型転走実験軌道製作		1 随意契約	
7	北興産業(株)	RF信号受信装置(標準レシーバ)他4点		1 随意契約	
8	浜松ホトニクス(株)	PWM光測定用フォトダイオード		1 随意契約	
9	(有)三光工業	排気管接続用部品		1 随意契約	
10	(株)ZMP	車両状態計測機器		1 随意契約	

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日鉄住金ソリューション(株)	電子計算機システム保守	7	2	86.3%
2	三菱プレジジョン(株)	列車運行システム安全性評価シミュレータの機能向上	4	1	100%
3	日鉄住金テクノロジー(株)	都市内鉄軌道用台車試験設備の軌条輪ベッドクランプ装置用センサ改造	2	2	99.1%
4	(株)三恵クリエス	音及びIT技術を活用した歩車間通信システム	1	3	73.1%
5	(株)フォーラムエイト	路面電車運転シミュレータ 基本ソフト更新	1	随意契約	-
6	セントラルエンジニアリング(株)	プローブ装置用ソフトウェア改修(江ノ島電鉄)	1	随意契約	-
7	(株)日立パワーツリビューンズ	都市交通シミュレータの改修作業	1	随意契約	-
8	(株)小野測器	Extended-HILS向けエンジンベンチ設定作業に関する研究システム改修	1	随意契約	-
9	(株)ラック	フォーラム2014参加登録WEBページのセキュ	1	随意契約	-
10	大石建設(株)	運動性能実験棟硝子交換工事	1	随意契約	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海上技術安全研究所	光熱水料分担金	22	-	
2	日本電子計算機(株)	人事・給与情報システム賃貸借	1	1	94.3%
3	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	火災保険、賠償責任保険、自動車保険、労災総合保険、普通傷害保険	1	2	84.7%
4	藤崎電設(株)	二次変台及分岐盤定期点検	1	2	94.1%
5	(株)マルデンコーポレーション	清掃業務請負	1	5	87.4%
6	東日本旅客鉄道(株)	SUIICAチャージ	2	随意契約	
7	東京都水道局調布SS	水道料	2	随意契約	
8	東京官書普及(株)	官報等掲載	2	随意契約	
9	竹宝商会(株)	トナーカートリッジ他購入	1	随意契約	
10	沖電気工業(株)	人事・給与情報システムの保守	1	随意契約	
11	総合警備保障(株)	交通安全環境研究所の機械警備請負	1	随意契約	

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費（一般勘定）			担当部局	自動車局		作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課		課長 島 雅之	
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	独立行政法人通則法第46条			関係する計画、 通知等				
主要政策・施策				主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内）	交通安全環境研究所に運輸技術のうち陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図るための調査、研究及び開発等を行わせるための施設等の整備に必要な経費。							
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	運輸技術のうち陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保等に資する調査、研究及び開発等を行うための施設について、老朽化に対する改修や新しい施設の整備を行う。							
実施方法	補助							
予算額・ 執行額 （単位：百万円）	予算 の状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	45	45	44	44	114	
		前年度から繰越し	186	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	186	-	-	-	
		予備費等	▲186	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	-	
	執行額	45	231	44	44	114		
	執行率（%）	44	218	34				
成果目標及び成 果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度	
	運輸技術のうち陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保等に資する調査、研究及び開発等を行うための施設について確実に整備を行う。	整備実施軒数	成果実績	軒	1	2	1	
		目標値	軒	1	2	1		
		達成度	%	100%	100%	100%		
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活 動実績 （アウトプット）	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	施設整備費執行額	活動実績	百万円	43.6	218	34.3		
		当初見込み	百万円	45	231	44		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額／整備実施軒数	単位当たり コスト	百万円	44	109	34		
		計算式	執行額/整備実施軒数	43.6/1	218/2	34.3/1		
平成 27・28 年度 予算 内訳 （単位： 百万円）	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金	44	0	「高度運転支援装置安全性評価施設」の整備のための増				
	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助金	0	114					
	計	44	114					
事業所管部局による点検・改善								

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映するための研究などに必要な施設等の整備を行うものであり、優先度が高く、国が実施すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・使途は施設整備に必要なものに限定されている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	独法の事業遂行に必要な施設整備を支援するものであり、施設整備費以外の手段はない。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	26年度においては、「ハイブリッド・電子制御車両総合試験設備の整備」の1件の施設整備事業が実施されており、当該事業に係る補助金は、「独立行政法人通則法」、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金交付要綱」等により交付されており、同法令等に基づき、事業計画、事業遂行状況等の報告を受けることにより、使途及び実施状況を十分に把握できる体制を整えており、適正に予算が執行されていることを確認している。				
	改善の方向性	引き続き業務を的確に実施するとともに適切な予算執行の確保を図る。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	事業の実施に際しては、競争入札の活用を徹底し効率化を図りつつ、自動車に係る新技術に係る基準策定を適切に支援できるような施設に改善すること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	事業の実施に際しては、競争入札の活用を徹底し効率化を図りつつ、自動車に係る新技術に係る基準策定を適切に支援できるような施設に改善することとしている。					
備考						
「独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成25年12月24日閣議決定)」に基づき、平成28年度より自動車検査独立行政法人と統合し、「独立行政法人自動車技術総合機構」となる。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	324	平成23年度	301	平成24年度	309	
平成25年度	431	平成26年度	410			
※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						

国土交通省
34百万円

〔交通安全環境研究所の施設整備の〕



A. (独)交通安全環境研究所
34百万円

〔既存施設・設備の老朽化に対する
改修や新しい施設・設備の整備の実〕

【 随意契約 】

C. 民間事業者(2社)
2百万円

〔・ハイブリッド・電子制御車両総合試
験設備の整備〕

【 一般競争入札 】

B. 民間事業者(1社)
32百万円

〔・ハイブリッド・電子制御車両総合
試験設備の整備〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)交通安全環境研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	施設改修工事等	34.3			
計		34.3	計		0
B.(株)堀場製作所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	施設改修工事等	32.3			
計		32.3	計		0
C.(株)明電舎			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	施設改修工事等	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)交通安全環境研究所	・自動車の安全／環境基準案の策定、国際基準調和活動 ・鉄道等の都市内公共交通機関のシステム評価と実用化推進 ・国の目標達成のための先導的技術開発(インフラ整備や法制・基準策定などを必要とする先進的技術開発)における産学官連携等の中核的役割等国の目標に直結した業務を行う。	34.3	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)堀場製作所	4輪独立駆動シャシダイナモメータ用車速比例ファン更新	32.3	3	75.2%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)明電舎	電源室内改修工事	1	随意契約	
2	(株)堀場製作所	低公害車実験棟CVS流量検定作業	1	随意契約	
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

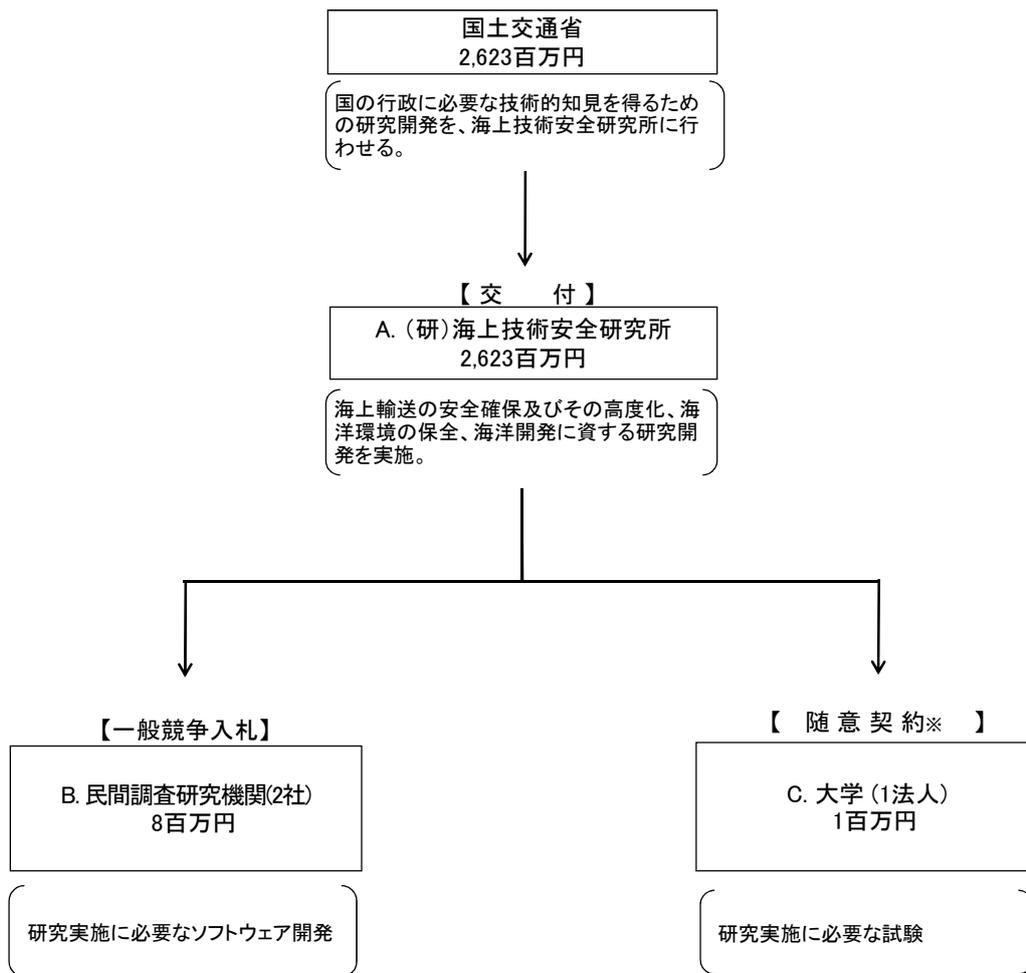
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	(研) 海上技術安全研究所運営費交付金			担当部局	海事局		作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海洋・環境政策課長		課長 大谷 雅美	
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用、及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (国立研究開発法人海上技術安全研究所法)			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海上輸送の安全確保、海洋環境の保全、海上輸送の高度化及び海洋の開発利用に関する研究開発等を海上技術安全研究所に行わせ、海難事故の防止や海洋環境の保全、国際海事機関(IMO)への提案等を通じた安全・環境に係る国際基準化の推進等、海事行政における課題解決に必要な技術的知見を得ること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する研究開発等を行う。具体的には、①総合的・合理的な安全規制構築のための研究等、海上輸送の安全の確保に係る研究開発、②環境対策の強化・高度化のための研究等、海洋環境の保全に係る研究開発、③海洋資源・空間の利活用の推進のための研究等、海洋の開発に関する研究開発、④少子高齢化の進展などの社会環境・構造の変化に対応した新たな海上交通輸送システムの構築のための研究等、海上輸送の高度化に関する研究開発等を実施。							
実施方法	交付							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	2,706	2,570	2,623	2,729	5,280	
		補正予算	▲162	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	2,544	2,570	2,623	2,729	5,280	
	執行額	2,544	2,570	2,623	-	-		
	執行率(%)	100%	100%	100%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	安全・環境に係る研究成果の国際基準化	国際海事機関への提案文書数	成果実績	件	38	29	46	-
			目標値	件	20	20	20	-
			達成度	%	190%	145%	230%	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	安全・環境に係る研究成果の普及及び活用の促進	所外発表の実施	成果実績	件	405	455	457	-
			目標値	件	312	312	312	-
			達成度	%	130%	146%	146%	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	安全・環境に係る研究成果の普及及び活用の促進	特許・プログラム等の知的財産所有権の出願	成果実績	件	50	52	51	-
			目標値	件	49	49	49	-
			達成度	%	102%	106%	104%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	事業規模(収入支出決算報告書の収入額)	活動実績	百万円	3,493	4,201	5,448	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額/重点研究分野数	単位当たりコスト	百万円/件数	636	642.5	655.8	682.3	
		計算式	執行額/重点研究分野数		"2544/4	"2570/4	"2623/4	"2729/4
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金	2,729	5,280	※新法人「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所」として要求しているため、増額となっている。				
	計	2,729	5,280					

事業所管部局による点検・改善						
		項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	政策課題の解決に資するものであり、かつ、広く国民が裨益する事業である。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	政策課題の解決に資するものであり、かつ、広く国民が裨益する事業である。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	研究の成果は国土交通省の施策において活用するものであるところ、優先度が高い。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
		受益者との負担関係は妥当であるか。		○	民間企業や大学との役割分担を明確化している。	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	費目・使途は事業目的に即した真に必要な経費か否かを精査した上で支出しており、水準は妥当である。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	運営費交付金のほぼ全額が海上技術安全研究所において費消されており、合理的である。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	人件費・物品購入費・調査委託費等業務を行う上で必要なものに限定されている。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	目標値を超える実績を上げている。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	独法の運営に必要な経費を交付するものであり、交付金以外の手段はない。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	目標値を超える実績を上げている。	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
		所管府省・部局名	事業番号	事業名	-	
		-	-	-	-	
点検・改善結果	点検結果	<p>契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取組を行っており、適切な予算執行の確保が図られている。共同研究、競争的資金等について掲げられた数値目標を大きく上回る実績を上げている。事業の目的を達成する顕著な研究成果を上げている。業務経費及び一般管理費の削減は目標を上回る実績を上げており、効率的な運営がなされている。民間企業や大学との役割分担を明確化した上で、事業の重複の排除を図っている。</p>				
	改善の方向性	引き続き、適切な予算執行、業務運営の確保を図る。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な改善		平成28年度の港湾空港技術研究所及び電子航法研究所との統合にあたり、組織体制などの見直しを行い、効率的な研究所の運営を図るべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減		3研究所の統合にあたり、効率的な運営を行うため組織体制を見直し、役員数を統合前の3研究所の合計13人から統合後は7人に削減する。また、3研究所を一体的に運営するための部署の設置等、業務運営の効率化に向けた検討を引き続き実施する。				
備考						
「独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成25年12月24日閣議決定)」に基づき平成28年度より、港湾空港技術研究所及び電子航法研究所と統合し、「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所」となる。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	356	平成23年度	332	平成24年度	348	
平成25年度	433	平成26年度	412			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※ 少額(予定価格100万円以下)の契約は随意契約

A.(研)海上技術安全研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員人件費	2,091			
その他	物品購入費	523			
調査委託費	研究に必要な調査	9			
計		2,623	計		0
B.富士通(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費その他	造船用ARプラットフォームの開発	4			
計		4	計		0
C.国立大学法人 鹿児島大学			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	(百万円未満のため記載せず)				
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(研)海上技術安全研究所	船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発	2,623	交付金	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	ソフトウェア開発	4	1	93%
2	(株)日本海洋科学	ソフトウェア開発	4	1	98.9%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 鹿児島大学	国立大学		1	随意契約

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

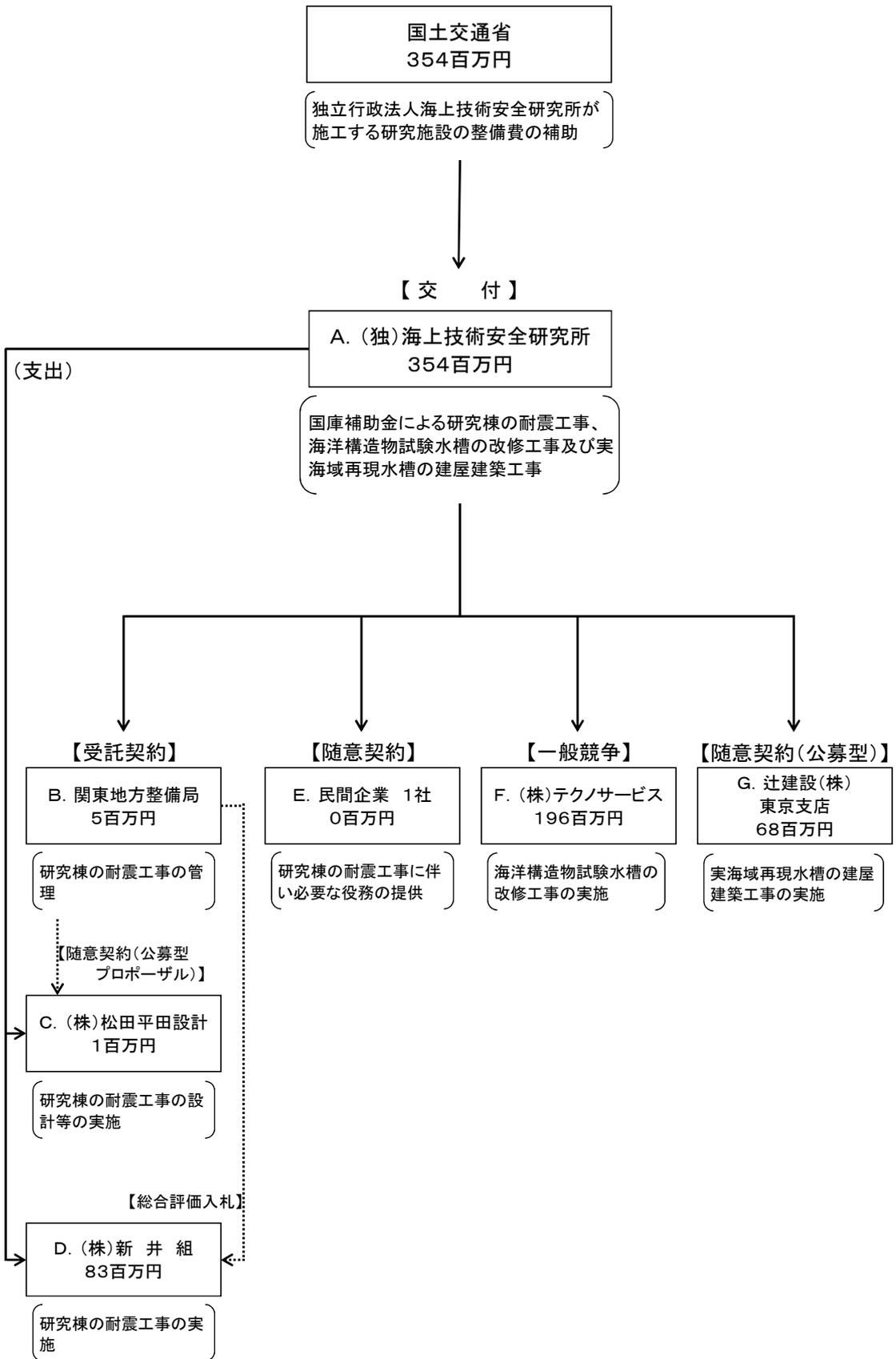
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	(研) 海上技術安全研究所施設整備費補助金			担当部局庁	海事局	作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海洋・環境政策課長	課長 大谷 雅実		
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用、及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (国立研究開発法人海上技術安全研究所法)			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海上輸送の安全確保及びその高度化を図るとともに、海洋の開発及び海洋環境の保全に資するために、海上技術安全研究所における船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発を行うための施設の整備に必要な経費を補助する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人が業務を円滑に実施するための施設整備事業については、国が施設整備費を交付できるものとされている。平成26年度の施設整備事業は、老朽化により耐震強度を満たしていない研究棟の耐震補強工事、海洋構造物試験水槽の改修工事及び大雪(平成26年2月)により損壊した実海域再現水槽の建屋建築工事を実施し、研究に必要な施設の維持管理及び災害からの復旧等を図るものである。							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	197	135	-		
		前年度から繰越し	-	92	246	238		
		翌年度へ繰越し	▲ 92	▲ 246	▲ 238			
		予備費等	-	-	-			
		計	3	150	354	364	778	
	執行額	3	150	354				
	執行率 (%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	海事行政に貢献するための施設の整備	施設整備実施件数	成果実績	件	1	3	3	
			目標値	件	1	2	3	
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	施設整備費執行額		活動実績	百万円	3	150	354	
			当初見込み	百万円	3	150	354	364
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	施設整備費執行額/実施件数		単位当たりコスト	百万円	3	50	118	182
			計算式	/	3/1	150/3	354/3	364/2
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費補助金	126	778	※新法人「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所」として要求しているため、増額となっている。 新しい日本のための優先課題推進枠:295百万円				
	計	126	778					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	海上輸送の安全の確保とその高度化、海洋環境の保全等に資する施設の整備に係る事業であり、広く国民に裨益する。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	独立行政法人の施設整備に係る補助であり、国が実施すべき。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	災害復旧及び老朽化した施設の耐震工事等を行うものであり、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	資金は施工業者に支出される。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	災害復旧及び老朽化した施設の耐震工事等を行うため現に必要なコストである。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	施設整備に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	施設整備を支援するものであり、補助金以外の手段はない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	海上輸送の安全確保及びその高度化を図るとともに、海洋の開発及び海洋環境の保全に資するために活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	-	
	-	-	-	-	
点検・改善結果	点検結果	当該事業に係る補助金は、「独立行政法人通則法」、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費補助金交付要綱」等により交付されており、同法令等に基づき、事業計画、事業遂行状況等の報告を受けることにより、用途及び実施状況を十分に把握できる制度となっており、適正に予算が執行されていることを確認している。			
	改善の方向性	引き続き、適切な予算執行の確保を図る。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	効果的な予算執行の観点から、工事の実施状況等の管理・監督を確実に行うべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	工事の実施状況等の管理・監督が適切に行われるよう指導を行うこととする。				
備考					
「独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成25年12月24日閣議決定)」に基づき平成28年度より、港湾空港技術研究所及び電子航法研究所と統合し、「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所」となる。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	1031
平成25年度	434	平成26年度	413		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(研)海上技術安全研究所			E.民間企業1社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	海洋構造物試験水槽の改修工事	196		(百万円未満のため記載せず)	-
	研究棟(2号館)の耐震工事	90			
	実海域再現水槽建屋改修工事	68			
計		354	計		0
B.関東地方整備局			F.(株)テクノサービス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	間接人件費	3	工事費	請負費	196
人件費	直接人件費	1			
管理費	旅費、間接庁費	1			
計		5	計		196
C.(株)松田平田設計			G. 辻建設(株)東京支店		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物件費	請負費	1	工事費	請負費	68
計		1	計		68
D.(株)新井組			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	請負費	83			
計		83	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(研)海上技術安全研究所	国庫補助金による研究棟の耐震工事、海洋構造物試験水槽の改修工事及び実海域再現水槽の建屋建築工事の実施	354	補助金	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	研究棟の耐震工事の管理業務	5	受託契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)松田平田設計	2号館建築改修その他工事に係る設計業務	1	随意契約	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)新井組	2号館建築改修その他工事	83	10	92.5%

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	セコム(株)	2号館警備操作盤等移設業務	0	随意契約	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)テクノサービス	海洋構造物水槽改修工事	196	2	97.5%

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	辻建設(株)東京支店	実海域再現水槽建屋建築工事	68	随意契約	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国立研究開発法人港湾空港技術研究所運営費交付金(研究経費)			担当部局	港湾局		作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課 技術企画課技術監理室		課長 宮崎 祥一 室長 遠藤 仁彦	
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条			関係する計画、 通知等	-			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	国立研究開発法人港湾空港技術研究所が実施する、①港湾の整備、利用、保全等に関する研究及び技術の開発、②港湾内の海岸の整備、利用、保全に関する調査及び技術の開発、③空港の整備、保全に関する調査、研究及び技術の開発、④前記に関する技術の指導、成果の普及及び情報の整理、提供などの活動を支援することにより、国際競争力の確保のための基幹的な港湾・空港の整備、高潮・津波などの自然災害から国民の生命や資産を守るための海岸の整備について効率的かつ円滑な推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国立研究開発法人港湾空港技術研究所法に基づき、平成13年4月1日に設置された港湾空港技術研究所が国土交通大臣の指示した平成23年4月1日から平成28年3月31日までの第3期中期目標を達成するための中期計画に沿って研究を行うために必要な経費に充当する。							
実施方法	交付							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の 状況	当初予算	148	146	148	147	5,280	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	148	146	148	147	5,280		
	執行額	148	146	148				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成23年度から平成27年度までに国等が主催する技術委員会等へ研究者を延べ500人程度派遣する	国又は自治体主催の技術委員会への派遣人数(延べ)	成果実績	人	184	163	165	
			目標値	人	100	100	100	100
			達成度	%	184%	163%	165%	
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成23年度から平成27年度までに特許を40件程度出願する	出願した特許件数	成果実績	件	7	9	9	
			目標値	件	8	8	8	8
			達成度	%	88%	113%	113%	
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成23年度から平成27年度までに研究成果を35件程度港湾整備事業等に適用する	港湾整備事業等に適用された研究成果の件数	成果実績	件	7	9	7	
			目標値	件	7	7	7	7
			達成度	%	100%	129%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	港湾空港技術研究所報告・港湾空港技術研究所資料の刊行		活動実績	回	4	4	4	
			当初見込み	回	4	4	4	4
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額/研究者数		単位当たりコスト	百万円	1.9	1.8	1.9	1.8
			計算式	百万円/研究者数	148/79	146/79	148/78	147/82
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	国立研究開発法人港湾空港技術研究所運営費交付金(研究経費)	147	0	※新法人「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所」として要求しているため、増額となっている。				
	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金	0	5,280					
計	147	5,280						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	社会・行政ニーズを的確に反映するため、研究所の研究を統括・調整・推進する統括研究官を長とした体制により、港湾及び空港の防災、環境保全、維持管理、活力ある経済社会の形成等に関する重要な高い研究を行っている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国土交通政策に基づき地方自治体や民間での実施になじまないものに限定した研究を実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	近年多発する自然災害や施設の老朽化に対応するための研究を重点的かつ優先的に行い、国土交通政策に反映されている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を原則とし、競争性を確保するとともに、契約の適正性、妥当性等について契約監視委員会で確認している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	費目・使途は事業目的に即した真に必要な経費か否かを精査した上で支出し、単位当たりコストの縮減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	中期計画に沿って研究所の運営を行うために必要な経費に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	中期計画(5年間)で掲げた削減目標値を達成する見込みである。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	中期計画(5年間)及び年度計画で掲げた目標値を達成する見込みである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	中期計画(5年間)及び年度計画で掲げた目標値を達成する見込みである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	一部の研究成果は技術基準等に反映し、その後港湾・空港整備に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・国立研究開発法人港湾空港技術研究所における運営費交付金は、国土交通政策に基づき地方自治体や民間での実施になじまない研究を実施するために必要な経費に充てられている。 ・年度計画で示した成果目標及び活動指標を踏まえた研究を実施しており、同法人の設置目的に関連した国土交通政策に係わる任務を遂行している。 ・発注については、一般競争を原則とし、厳正な収入支出管理に努め、支出先及び使途の把握を確実に行っている。 ・国土交通政策を推進するために必要な新たな社会・行政ニーズに対する効率的かつ柔軟な研究を行うため、昨年度の公開プロセスを踏まえ、統括研究官が、行政側との意見交換会で社会・行政ニーズを把握し、研究計画に反映している。また、共同研究については、重点的に推進したいテーマを提示し公募を行っている。 			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、新たな社会・行政の研究ニーズの変化に対応し、研究成果を迅速に還元させる取り組みを継続する。またコスト縮減に努め、効率的に事業を推進する。 			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	引き続き、社会・行政のニーズに対応した研究課題に迅速に対応し、かつ、研究成果を迅速に還元できるよう努めるとともに、研究の実施にあたっては、効率的に予算を執行されたい。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	引き続き、社会・行政の研究ニーズの変化を踏まえた研究を実施し、研究成果を迅速に還元するよう努める。またコスト縮減に努め、効率的に事業を推進する。				
備考					
【平成26年度行政事業レビュー公開プロセス結果】一部改善(他の研究機関との役割分担を意識しつつ、社会・行政の研究ニーズの変化に臨機に対応し、研究成果を迅速に還元できるよう、例えば、新たなマネジメント組織の設置や、テーマを提示・公募して共同研究を促進するなどの仕組みを検討すべき。アウトカム指標について、例えば、共同研究数、特許数、ライフサイクルコストの削減額など、社会に還元されることが、国民目線でわかりやすく表現できる形に見直すべき。) 「独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成25年12月24日閣議決定)」に基づき、平成28年度より海上技術安全研究所及び電子航法研究所と統合し、「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所」となる。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	389	平成23年度	361	平成24年度	367
平成25年度	436	平成26年度	415		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
148百万円

予算配分、国立研究開発法人港湾空港技術研究所への助言等

【交付】

A. 国立研究開発法人
港湾空港技術研究所
148百万円

港湾及び空港等に関する調査、研究及び技術の開発等

職員
20百万円

職員旅費

【一般競争等】

B. 民間事業者(254団体)
128百万円

調査、研究及び開発に必要な実験補助、データ計測等

※少額(予定価格が一定額以下)の契約は、最も安い見積を提示したところと随意契約

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.国立研究開発法人 港湾空港技術研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託費	業務の一部を外部に委託するための経費	52			
その他	物品購入費等	76			
旅費	職員旅費	20			
計		148	計		0
B.ヤマト科学(株)横浜営業所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
研究費	レーザー回折/散乱式粒子径分布測定装置購入	8			
計		8	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立研究開発法人港湾空港技術研究所	港湾及び空港の整備等に関する調査、研究及び技術の開発等を実施する。	148	—	—

B

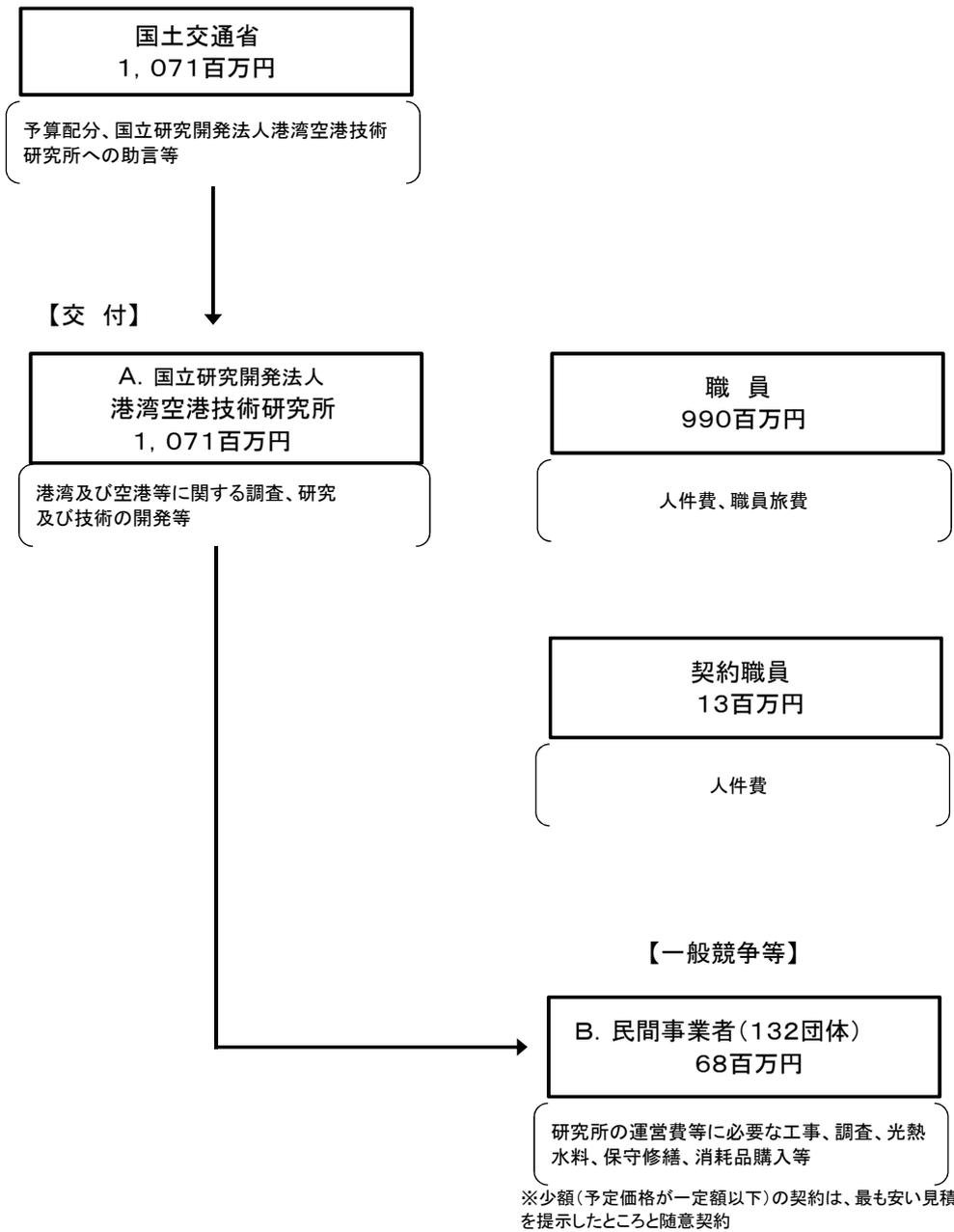
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ヤマト科学(株)横浜営業所	レーザー回折/散乱式粒子径分布測定装置購入	8	1	87.3%
2	丸紅(株)	独立行政法人港湾空港技術研究所で使用する電気の供給	6	2	92.9%
3	(株)加速器分析研究所	環境水試料等の放射性炭素測定補助業務	5	3	73.9%
4	(株)トシダ	カメラユニット等購入	0.5	随意契約 (少額)	—
5	(株)トシダ	パソコンの購入	0.6	随意契約 (少額)	—
6	(株)トシダ	ノートパソコンの購入	0.5	随意契約 (少額)	—
7	(株)トシダ	コピーボード購入	0.4	随意契約 (少額)	—
8	(株)トシダ	データ処理装置購入	0.3	随意契約 (少額)	—
9	(株)トシダ	マイクロSIM他購入	0.3	随意契約 (少額)	—
10	(株)トシダ	製図ソフト他購入	0.3	随意契約 (少額)	—
11	(株)トシダ	ビデオカメラレコーダー他購入	0.2	随意契約 (少額)	—
12	(株)トシダ	マルチコプター他購入	0.2	随意契約 (少額)	—
13	(株)トシダ	ソフトウェア購入	0.1	随意契約 (少額)	—
14	(株)トシダ	トナーカートリッジ購入	0.1	随意契約 (少額)	—
15	(株)トシダ	その他文具、消耗品数十件	0.5	随意契約 (少額)	—
16	ラボ'ソルテック(同)	溶存無機炭素同位体の処理導入ライン等製作業務	4	1	99.8%
17	中電技術コンサルタント(株)	大気中CO2の吸収速度に係る情報収集及び解析補助業務	4	1	66%
18	リアルコンピューティング(株)	電子計算機他購入	4	3	75.6%
19	日鉄住金関西工業(株)	遠心模型実験装置保守点検等業務	3	2	99.3%
20	(株)トヨテック	データ処理装置購入	1	随意契約 (少額)	—
21	(株)トヨテック	パソコンの購入	0.9	随意契約 (少額)	—
22	(株)トヨテック	ソフトウェア購入	0.4	随意契約 (少額)	—
23	(株)トヨテック	CADソフト購入	0.3	随意契約 (少額)	—
24	(株)トヨテック	液晶ディスプレイ購入	0.2	随意契約 (少額)	—
25	(株)トヨテック	デジタルカメラ他購入	0.2	随意契約 (少額)	—
26	(株)トヨテック	その他OA機器	0.1	随意契約 (少額)	—
27	富士ゼロックス神奈川(株)	workstation等購入	2	8	80.5%
28	富士ゼロックス神奈川(株)	複合機他賃貸借及び保守	1	1	100%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国立研究開発法人港湾空港技術研究所運営費交付金(研究経費を除く)			担当部局庁	港湾局			作成責任者
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課 技術企画課			課長 宮崎 祥一 課長 浅輪 宇充
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立研究開発法人港湾空港技術研究所が実施する、①港湾の整備、利用、保全等に関する研究及び技術の開発、②港湾内の海岸の整備、利用、保全に関する調査及び技術の開発、③空港の整備、保全に関する調査、研究及び技術の開発、④前記に関する技術の指導、成果の普及及び情報の整理、提供などの活動を支援することにより、国際競争力の確保のための基幹的な港湾・空港の整備、高潮・津波などの自然災害から国民の生命や資産を守るための海岸の整備について効率的かつ円滑な推進を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	国立研究開発法人港湾空港技術研究所法に基づき、平成13年4月1日に設置された港湾空港技術研究所が国土交通大臣の指示した平成23年4月1日から平成28年3月31日までの第3期中期目標を達成するための中期計画に沿って研究を行うために必要な経費に充当する。							
実施方法	交付							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	1,128	1,028	1,071	1,080	5,280	
		前年度から繰越し	▲ 80	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	1,048	1,028	1,071	1,080	5,280	
	執行額	1,048	1,028	1,071				
	執行率 (%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	平成23年度から平成27年度までに国等が主催する技術委員会等へ研究者を延べ500人程度派遣する	国又は自治体主催の技術委員会への派遣人数(延べ)	成果実績	人	184	163	165	
			目標値	人	100	100	100	
			達成度	%	184%	163%	165%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	平成23年度から平成27年度までに特許を40件程度出願する	出願した特許件数	成果実績	件	7	9	9	
			目標値	件	8	8	8	
			達成度	%	88%	113%	113%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	平成23年度から平成27年度までに研究成果を35件程度港湾整備事業等に適用する	港湾整備事業等に適用された研究成果の件数	成果実績	件	7	9	7	
			目標値	件	7	7	7	
			達成度	%	100%	129%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	港湾空港技術研究所報告・港湾空港技術研究所資料の刊行	活動実績	回	4	4	4		
		当初見込み	回	4	4	4		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/研究者数	単位当たりコスト	百万円	13.3	13	13.7	13.2	
		計算式	百万円/研究者数	1,048/79	1,028/79	1,071/78	1,080/82	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	国立研究開発法人港湾空港技術研究所運営費交付金(研究経費を除く)	1,080	0	※新法人「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所」として要求しているため、増額となっている。				
	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金	0	5,280					
	計	1,080	5,280					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	社会・行政ニーズを的確に反映するため、研究所の研究を統括・調整・推進する統括研究官を長とした体制により、港湾及び空港の防災、環境保全、維持管理、活力ある経済社会の形成等に関する重要な高い研究を行っている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国土交通政策に基づき地方自治体や民間での実施になじまないものに限定した研究を実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	近年多発する自然災害や施設の老朽化に対応するための研究を重点的且つ優先的に行い、国土交通政策に反映されている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を原則とし、競争性を確保するとともに、契約の適正性、妥当性等について契約監視委員会で確認している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	費目・使途は事業目的に即した真に必要な経費か否かを精査した上で支出し、単位当たりコストの縮減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	中期計画に沿って研究所の運営を行うために必要な経費に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	中期計画(5年間)及び年度計画で掲げた目標値を達成する見込みである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	中期計画(5年間)及び年度計画で掲げた目標値を達成する見込みである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	一部の研究成果は技術基準等に反映し、その後港湾・空港整備に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 国立研究開発法人港湾空港技術研究所における運営費交付金は、国土交通政策に基づき地方自治体や民間での実施になじまない研究を実施するために必要な経費に充てられている。 年度計画で示した成果目標及び活動指標を踏まえた研究を実施しており、同法人の設置目的に関連した国土交通政策に係わる任務を遂行している。 発注については、一般競争を原則とし、厳正な収入支出管理に努め、支出先及び使途の把握を確実にしている。 国土交通政策を推進するために必要な新たな社会・行政ニーズに対する効率的かつ柔軟な研究を行うため、昨年度の公開プロセスを踏まえ、統括研究官が、行政側との意見交換会で社会・行政ニーズを把握し、研究計画に反映している。また、共同研究については、重点的に推進したいテーマを提示し公募を行っている。 			
	改善の方向性	引き続き、新たな社会・行政の研究ニーズの変化に対応し、研究成果を迅速に還元させる取り組みを継続する。またコスト縮減に努め、効率的に事業を推進する。			
外部有識者の所見					
成果目標及び指標のうち、研究成果とは具体的に何か。一般に、学会等における研究論文発表や学術論文への査読付き論文掲載などがあるが、同じレベルの成果ではないので、もしも合算しているのであれば、分けた方が良かったら。また、単位当たりコストは、研究員一人当たりコスト、あるいは研究プロジェクト1件当たりコストが適切ではないか。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本的な改善	平成28年度の海上技術安全研究所及び電子航法研究所との統合にあたり、組織体制などの見直しを行い、効率的な研究所の運営を図るべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標及び指標における「研究成果」は、港湾整備事業等の現場で実際に適用された研究の成果(設計方法、施工技術、材料等)である。 外部有識者の所見を踏まえ、単位当たりコストの算出根拠を「執行額/研究者数」に見直しを行った。 3研究所の統合にあたり、効率的な運営を行うため組織体制を見直し、役員数を統合前の3研究所の合計13人から統合後は7人へ削減する。また、3研究所を一体的に運営するための部署の設置等、業務運営の効率化に向けた検討を引き続き実施する。 				
備考					
「独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成25年12月24日閣議決定)」に基づき、平成28年度より海上技術安全研究所及び電子航法研究所と統合し、「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所」となる。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	389	平成23年度	361	平成24年度	367
平成25年度	436	平成26年度	416		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.国立研究開発法人 港湾空港技術研究所			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	980			
外部委託費	業務の一部を外部に委託するための経費	30			
雑給	契約職員・派遣職員の経費	27			
旅費	職員旅費等	10			
その他	光熱水料、通信料、消耗品購入等	24			
計		1,071	計		0
B.(株)キャリア・レゾ			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	派遣職員	12			
計		12	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立研究開発法人 港湾空港技術研究所	港湾及び空港の整備等に関する調査、研究及び技術の開発等を実施する。	1,071	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)キャリアエ・レゾ	企画管理部職員業務補助(その6)	5	2	96.1%
2	(株)キャリアエ・レゾ	企画管理部職員業務補助(その1)(その2)	4	4	87.6%
3	(株)キャリアエ・レゾ	企画管理部職員業務補助(その3)	3	4	96.6%
4	(株)丸川建築設計事務	水工実験棟耐震補強工事検討業務	8	1	99.3%
5	(株)イー・エム・ヨコハマ	守衛業務	4	3	53.6%
6	(株)イー・エム・ヨコハマ	構内屋舎清掃及び建物維持保全・環境衛生管理業務	4	6	59.7%
7	(株)トシダ	事務用椅子購入	5	2	87.3%
8	(株)トシダ	ノートパソコン購入	0.7	随意契約 (少額)	-
9	(株)トシダ	表彰状筆耕業務	0.2	随意契約 (少額)	-
10	(株)トシダ	パソコン購入	0.1	随意契約 (少額)	-
11	(株)トシダ	ソフトウェア購入	0	随意契約 (少額)	-
12	(株)トシダ	その他文具数件	0	随意契約 (少額)	-
13	あいおいニッセイ同和(株)	火災保険・賠償責任保険・自動車保険	5	3	58%
14	有限責任監査法人トーマツ	平成26事業年度会計監査業務	4	随意契約 (企画)	-
15	丸紅(株)	独立行政法人港湾空港技術研究所で使用する電気の供給	3	2	92.9%
16	日総ブレイン(株)	企画管理部職員業務補助その4	3	2	74.3%
17	(株)コート	空気清浄装置 AFU-1防虫網フレーム修理	0.5	随意契約 (少額)	-
18	(株)コート	空調機給排気用ダンパーモーター交換修理	0.5	随意契約 (少額)	-
19	(株)コート	AC-101・102空調機加湿器エレメント交換修理	0.5	随意契約 (少額)	-
20	(株)コート	空気洗浄装置AFU-3-1フィルターレール交換修理	0.5	随意契約 (少額)	-
21	(株)コート	X線CT装置実験施設パッケージエアコン室内機洗浄作業	0.2	随意契約 (少額)	-
22	(株)コート	構内空調設備保全業務	0.2	随意契約 (少額)	-
23	(株)コート	2-6変電室室外機修理	0.1	随意契約 (少額)	-
24	(株)コート	吸収式冷温水機 RH-1 機内真空漏れ耐圧調査作業	0	随意契約 (少額)	-
25	(株)横浜日経社	平成25事業年度財務諸表に関する公告	2	随意契約 (特命)	-
26	(株)横浜日経社	一般競争入札公告の官報掲載	0.5	随意契約 (少額)	-
27	(株)横浜日経社	官報情報検索サービス提供業務	0	随意契約 (少額)	-
28	(株)横浜日経社	官報掲載(政府調達に関する協定に基づく公表)	0	随意契約 (少額)	-
29	(株)横浜日経社	落札者等の公示にかかる官報掲載	0	随意契約 (少額)	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国立研究開発法人港湾空港技術研究所施設整備費補助金			担当部局庁	港湾局			作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課 技術企画課技術監理室			課長 宮崎 祥一 室長 遠藤 仁彦	
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション、国土強靱化			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立研究開発法人港湾空港技術研究所が実施する、①港湾の整備、利用、保全等に関する研究及び技術の開発、②港湾内の海岸の整備、利用、保全に関する調査及び技術の開発、③空港の整備、保全に関する調査、研究及び技術の開発、④前記に関する技術の指導、成果の普及及び情報の整理、提供などの活動を支援することにより、国際競争力の確保のための基幹的な港湾・空港の整備、高潮・津波などの自然災害から国民の生命や資産を守るための海岸の整備について効率的かつ円滑な推進を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	国立研究開発法人港湾空港技術研究所法に基づき、平成13年4月1日に設置された港湾空港技術研究所が国土交通大臣の指示した平成23年4月1日から平成28年3月31日までの第3期中期目標を達成するための中期計画に沿って研究を行うために必要な経費に充当する。								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	160	190	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	160	190	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲160	▲190	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	149	155	320	190	778		
	執行額	149	155	320	-	-			
	執行率(%)	100%	100%	100%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	平成23年度から平成27年度までに国等が主催する技術委員会等へ研究者を500人程度派遣する	国又は自治体主催の技術委員会への派遣人数(延べ)	成果実績	人	184	163	165	-	
			目標値	人	100	100	100	100	
			達成度	%	184%	163%	165%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	平成23年度から平成27年度までに特許を40件程度出願する	出願した特許件数	成果実績	件	7	9	9	-	
			目標値	件	8	8	8	8	
			達成度	%	88%	113%	113%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	平成23年度から平成27年度までに研究成果を35件程度港湾整備事業等に適用する	港湾整備事業等に適用された研究成果の件数	成果実績	件	7	9	7	-	
			目標値	件	7	7	7	7	
			達成度	%	100%	129%	100%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	港湾空港技術研究所報告・港湾空港技術研究所資料の刊行			活動実績	回	4	4	4	-
				当初見込み	回	4	4	4	4
単位当たりコスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額/団体数			単位当たりコスト	百万円	149	155	320	190
				計算式	百万円/団体	149/1	155/1	320/1	190/1
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費補助金	0	778	「新しい日本のための優先課題推進枠」295百万円					
				※新法人「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所」として要求しているため、増額となっている。					
	計	0	778						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	港湾及び空港の防災・減災、維持管理等に関する重要性の高い研究の施設整備を実施している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国土交通政策に基づき地方自治体や民間での実施にじまないものに限定した研究のための施設整備を実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	近年多発する自然災害や施設の老朽化に対応するための研究に必要な施設整備を重点的且つ優先的に先行し、国土交通政策に反映されている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を原則とし、競争性を確保するとともに、契約の適正性、妥当性等について契約監視委員会で確認している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	中期計画に沿って研究を行うために必要な施設整備に充当し、単位当たりコスト縮減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	中期計画に沿って研究等を行うために必要な施設に限定し整備を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	整備する施設は既存施設を改良することでコストを抑制している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	中期計画(5年間)及び年度計画で掲げた目標値を達成する見込みである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	中期計画(5年間)及び年度計画で掲げた目標値を達成する見込みである。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	一部の研究成果は技術基準等に反映し、その後港湾・空港整備に活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 国立研究開発法人港湾空港技術研究所における施設整備費補助金は、同法人の中期計画(5年間)に基づき、港湾及び空港の整備の効率化等に必要不可欠な、防災・減災、維持管理等に関する重要性の高い研究を実施するための施設整備に充てられており、事業実施上の課題の解決に活用している。 施設整備費補助金の交付に際しても、研究所からの交付申請を受け、施設の整備スケジュールや費用を精査した上で交付決定を行っている。 発注については、一般競争を原則とし、厳正な収入支出管理に努め、支出先及び使途の把握を確実にしている。 			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、国土交通政策に基づく港湾及び空港の防災・減災、維持管理等に関する重要性の高い研究を行うための施設を整備する。 			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	引き続き、社会・行政のニーズに応じた研究課題に迅速に対応するための緊急性の高い施設整備を実施するよう努められたい。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> 社会・行政のニーズ踏まえ、防災・減災、維持管理等に関する緊急性の高い研究を行うための施設整備を実施する。 				
備考					
「独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成25年12月24日閣議決定)」に基づき、平成28年度より海上技術安全研究所及び電子航法研究所と統合し、「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所」となる。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	390	平成23年度	362	平成24年度	368
平成25年度	437	平成26年度	417		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
320百万円

予算配分、国立研究開発法人港湾空港技術研究所への助言等

【補助】

A. 国立研究開発法人
港湾空港技術研究所

港湾及び空港等に関する調査、研究
及び技術の開発等

【一般競争等】

B. 民間事業者（18団体）
320百万円

研究施設の整備

※少額(予定価格が一定額以下)の契約は、最も安い見積
を提示したところと随意契約

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.国立研究開発法人 港湾空港技術研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	設備改修、設備購入等	320			
計		320	計		0
B.東亜建設工業(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接工事費	施設の改修	138			
間接費	共通仮設費、現場管理費、一般管理費等	55			
計		193	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立研究開発法人 港湾空港技術研究所	港湾及び空港の整備等に関する調査、研究及び技術の開発等を実施する。	320	—	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東亜建設工業(株)	長期暴露試験施設の改修	193	2 不落随契	99.6%
2	コムスキャンテクノ(株)	X線CT装置本体購入	45	3	65.3%
3	コムスキャンテクノ(株)	データ処理ソフト他購入	7	1	84.1%
4	コムスキャンテクノ(株)	画像解析ソフト購入	3	1	100%
5	コムスキャンテクノ(株)	X線管用消耗品他購入	1	1	83%
6	日本電子(株)東京支店	走査電子顕微鏡購入(X線CT装置附帯設備)	24	1	99.5%
7	ポートコンサルタント	長期暴露試験施設の改修の設計(水槽)	12	2	82.9%
8	(株)松見科学計測	ポロシメーター購入(X線CT装置附帯設備で細孔分布を測定)	9	1	94%
9	(株)キーエンス	3次元積層造形装置購入	8	1	100%
10	(株)綜企画設計	長期暴露試験施設の施工管理業務(分析室)	4	1	40.7%
11	(株)綜企画設計	長期暴露試験施設の改修の設計(分析室)	2	1	96%
12	荏産エンジニアリング(株)	長期暴露試験施設海水給排水設備設置業務	3	1	95.1%
13	木村金属工業(株)	改修前の長期暴露試験施設の資料等廃棄や試験体の移設業務	3	1	97.3%
14	(株)アルゴグラフィックス	データ処理装置購入	2	2	80.7%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国立研究開発法人電子航法研究所 (運営費交付金)			担当部局庁	航空局 交通管制部			作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	管制技術課			課長 工藤 正博	
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (国立研究開発法人電子航法研究所法)			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、交通安全対策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空交通の安全の確保とその円滑化を図るため、航空交通管理手法の開発や、航空機の通信・航法・監視を行う航空保安システムに係る研究開発等を電子航法研究所に行わせることにより、国(航空局)が実施する航空管制業務等の航空保安業務を技術的側面から支援させる。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	第3期中期目標期間(平成23年度～平成27年度)において、以下に掲げる3つの重点研究開発分野を設定し研究開発を実施している。 ①航空路の容量拡大に関する研究開発 ②混雑空港の処理容量拡大に関する研究開発 ③空地を結ぶ技術及び安全に関する研究開発								
実施方法	交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	1,451	1,395	1,530	1,467			
		補正予算	▲ 54	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	1,397	1,395	1,530	1,467	5,280			
	執行額	1,397	1,395	1,530					
執行率 (%)	100%	100%	100%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	国際的な研究開発及び基準策定期間での活動における国際貢献	基準策定期間等における発表件数	成果実績	件	36	30	39		
			目標値	件	24	24	24	24	
			達成度	%	150%	125%	163%		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	研究所単独ではなしえない優れた研究開発成果の創出	新規共同研究件数	成果実績	件	17	9	17		
			目標値	件	5	5	5	5	
			達成度	%	340%	180%	340%		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	業務運営の効率化のための自己収入の拡大	競争的資金、受託等による研究件数	成果実績	件	24	26	38		
			目標値	件	20	20	20	20	
			達成度	%	120%	130%	190%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	重点研究数	活動実績	件	11	10	11			
		当初見込み	件	11	10	11	11		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額(運営費交付金の執行額)÷重点研究数	単位当たりコスト	百万円/件数	127	139.5	139.1	133.4		
		計算式	執行額/重点研究数	"1397/11"	"1395/10"	"1530/11"	"1467/11"		
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	国立研究開発法人電子航法研究所運営費交付金	1,467	0	※新法人「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所」として要求しているため、増額となっている。					
	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所交付金	0	5,280						
	計	1,467	5,280						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	世界的な航空交通量増大が見込まれる中、首都圏空港の容量拡大、航空交通の安全性の確保等は極めて重要かつ優先度が高い課題であり、本事業の成果が期待される。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は国(航空局)が実施する航空管制業務について技術的側面から支援させることを目的とするものであるから、独立行政法人通則法第46条の規定に基づき、国が必要な経費を交付するものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	首都圏空港の容量拡大、航空交通の安全性の確保等は我が国の成長戦略を支える極めて重要かつ優先度が高い課題であり、その達成には本事業の成果による技術支援が必須である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	電子航法研究所からの支出については、一般競争入札等により契約の競争性が確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	独立行政法人通則法第46条の規定に基づき、国が必要な経費を交付するものである。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札等により契約の競争性を確保する等、単位あたりコストの縮減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	電子航法研究所は、一般競争入札等により契約の競争性を確保するほか、学識者等外部委員による契約監視委員会を設置し、支出の適正化を図っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	第3期中期目標に基づき、航空管制業務に関する研究開発、技術的支援等に真に必要な事業を精査して実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	非常に高い執行率であり、検討の対象外。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	空調の温度設定や庁舎照明の一部LED化、物品やサービスの近隣研究所との共同調達を進め、コスト削減を図った。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	第3期中期目標に基づき中期計画及び年度計画を策定し、これらの計画に沿って業務を実施しており、着実に目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	独立行政法人通則法第46条の規定に基づき、国が必要な経費を交付するものである。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	第3期中期目標に基づき中期計画及び年度計画を策定し、これらの計画に沿って業務を実施しており、着実に目標を達成している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業による研究成果は、航空局における航空管制業務の高度化や安全基準の策定に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	電子航法研究所が国の実施する航空管制業務に特化して研究を実施する唯一の機関であることを踏まえて、民間や大学ではできない研究開発(国の政策と密接に関係する航空管制に関する研究開発)に特化するとともに、評議員会(学識経験者等から成る外部委員会)や航空局との連絡会議等を通じて研究内容の重複排除や政策上必要性に乏しい研究の排除が適切に行われている。			
	改善の方向性	引き続き、研究開発課題の設定にあたっては、評議員会において事前評価等を行うとともに、ニーズ元である航空局との連絡会議等を通じて点検確認を行うことにより、真に必要なものに特化し、大学や他法人との重複排除及び政策上必要性に乏しい研究の排除を図る。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本的な改善	平成28年度の海上技術安全研究所及び港湾空港技術研究所との統合にあたり、組織体制などの見直しを行い、効率的な研究所の運営を図るべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	3研究所の統合にあたり、効率的な運営を行うため組織体制を見直し、役員数を統合前の3研究所の合計13人から統合後は7人へ削減する。また、3研究所を一体的に運営するための部署の設置等、業務運営の効率化に向けた検討を引き続き実施する。				
備考					
「独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成25年12月24日閣議決定)」に基づき、平成28年度より海上技術安全研究所及び港湾空港技術研究所と統合し、「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所」となる。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	408	平成23年度	379	平成24年度	404
平成25年度	438	平成26年度	418		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
1,530百万円

国の行政に必要な技術的知見を得るため、研究開発を電子航法研究所に行わせる。

【一般競争入札】

B. 民間事業者等(59社)410百万円

研究開発を実施するために必要な機材の調達、ソフトウェアの製作等。

【不落随契】

C. 民間事業者等(5社)98百万円

【特命随契】

D. 民間事業者等(3社)15百万円

【少額随契】

E. 民間事業者等(368社)172百万円

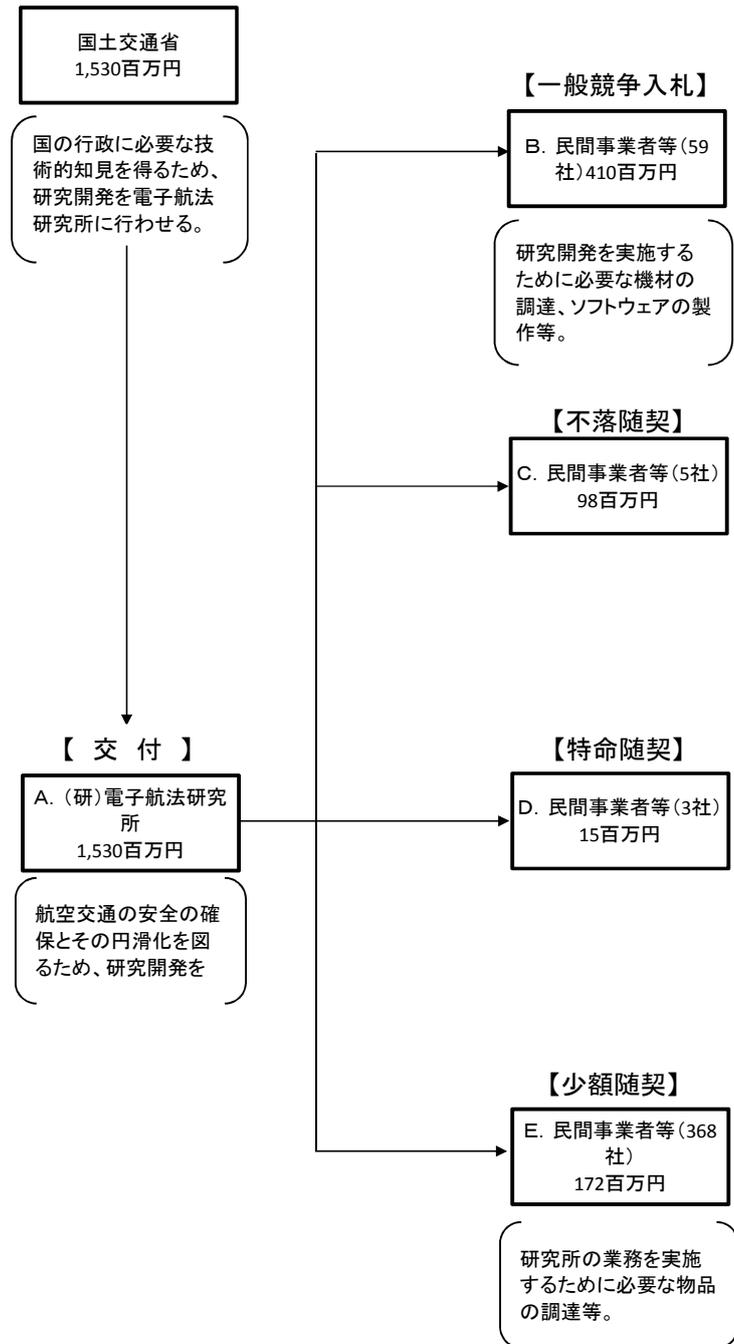
研究所の業務を実施するために必要な物品の調達等。

【交付】

A. (研)電子航法研究所
1,530百万円

航空交通の安全の確保とその円滑化を図るため、研究開発を

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(研)電子航法研究所			E.(有)木村商店		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務経費	研究開発用機材の調達等	582	業務経費/ 一般管理費	物品購入等	7
人件費	職員人件費	699			
その他	その他経費	67			
業務経費/ 一般管理費	契約職員給与	104			
一般管理費	管理部門等必要経費	33			
業務経費/ 一般管理費	旅費	45			
計		1,530	計		7
B.(株)ジャムコ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務経費	業務作業補助	18			
計		18	計		0
C.(株)ジャムコ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務経費	業務作業補助	84			
計		84	計		0
D.東京電力(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務経費/ 一般管理費	電気代	13			
計		13	計		0

支出先上位10者リスト

A.(研)電子航法研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	電子航法研究所	航空交通の安全の確保とその円滑化を図るため研究開発を実施	1,530	—	—

B.民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジャムコ	業務作業補助	18	1	98.1%
2	東京海上日動火災(株)	航空保険	18	3	100%
3	日本無線(株)	研究用器材の製作	18	1	98.1%
4	日本電気(株)	研究用器材の製作	13	1	99.2%
5	あきら(株)	研究用器材の製作	11	2	97%
6	富士重工業(株)	研究用ソフトウェアの改修	11	1	99.4%
7	(株)アムテックス	研究用器材の購入	11	2	99.8%
8	(株)DSR	研究用ソフトウェアの購入	11	1	98.7%
9	(株)アスカ・アイテック	測定車輛改修	10	1	95.4%
10	(株)構造計画研究所	シミュレータ改修	9	2	78.7%

C.民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジャムコ	業務作業補助	84	不随契	
2	日本電気(株)	試験研究補助	6	不随契	
3	(株)コンピュータオートメーション	研究用ソフトウェア改修	4	不随契	
4	測位衛星技術(株)	研究のための予備調査	3	不随契	
5	(株)ネットコムセック	研究用器材の改修	1	不随契	

D.民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気代	13	特命随契	
2	東日本電信電話(株)	電話代	1	特命随契	
3	調布市	上下水道料	1	特命随契	

E.民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)木村商店	物品購入等	7	少額随契	
2	(株)イシカワ文明堂	物品購入等	7	少額随契	
3	八洲電機(株)	物品購入等	6	少額随契	
4	日本電計(株)	研究用器材の調達等	5	少額随契	
5	竹宝商会(株)	物品購入等	5	少額随契	
6	マスマークス(同)	ソフトウェア保守等	4	少額随契	
7	アドバンスソフトウェア(株)	ソフトウェア購入等	4	少額随契	
8	日本ナショナルインスツルメンツ(株)	研究用器材の調達等	4	少額随契	
9	阿部産業	研究用器材の調達等	3	少額随契	
10	日本無線(株)	研究用器材の調達等	3	少額随契	

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国立研究開発法人電子航法研究所 (施設整備費)			担当部局庁	航空局 交通管制部			作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	管制技術課			課長 工藤 正博	
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (国立研究開発法人電子航法研究所法)			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電子航法研究所による研究開発業務の確実な遂行のため、施設等に関して性能維持・向上など適切な整備を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	電子航法研究所は、航空交通の安全の確保とその円滑化を図るため、航空交通管理手法の開発や、航空機の通信・航法・監視を行う航空保安システムに係る研究開発を行っている。これらを実施するために利用している研究棟等の施設等の老朽化によって業務に支障が生じないよう、補修、建替等を行うものである。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	39	50	74	61	778		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	39	50	74	61	778			
	執行額	18	50	22					
執行率 (%)	46%	100%	30%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	国際的な研究開発及び基準策定期間での活動における国際貢献	基準策定期間等における発表件数	成果実績	件	36	30	30		
			目標値	件	24	24	24	24	
			達成度	%	150%	125%	163%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	研究所単独ではなしえない優れた研究開発成果の創出	新規共同研究件数	成果実績	件	17	9	17		
			目標値	件	5	5	5	5	
			達成度	%	340%	180%	340%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	業務運営の効率化のための自己収入の拡大	競争的資金、受託等による研究件数	成果実績	件	24	26	38		
			目標値	件	20	20	20	20	
			達成度	%	120%	130%	190%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	工事等箇所又は工事等対象建物棟数	活動実績	箇所又は棟	1	1	1			
		当初見込み	箇所又は棟	1	1	1	1		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額(施設整備費の執行額)/工事等箇所(工事等を行った箇所数又は棟数)	単位当たりコスト	百万円/箇所又は棟	18	50	22	61		
		計算式	執行額/工事等箇所	"18/1"	"50/1"	"22/1"	"61/1"		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	国立研究開発法人電子航法研究所施設整備費補助金	61	0	「新しい日本のための優先課題推進枠」295百万円 ※新法人「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所」として要求しているため、増額となっている。					
	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	0	778						
計	61	778							

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	世界的な航空交通量増大が見込まれる中、首都圏空港の容量拡大、航空交通の安全性の確保等は極めて重要かつ優先度が高い課題であり、本事業の成果による推進が期待される。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は国(航空局)が実施する航空管制業務について技術的側面から支援させることを目的とするものであるから、独立行政法人通則法第46条の規定に基づき、国が必要な経費を交付するものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	首都圏空港の容量拡大、航空交通の安全性の確保等は我が国の成長戦略を支える極めて重要かつ優先度が高い課題であり、その達成には本事業の成果による技術支援が必須である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	電子航法研究所からの支出については、一般競争入札等により契約の競争性が確保されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	独立行政法人通則法第46条の規定に基づき、国が必要な経費を交付するものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札等により契約の競争性が確保されており、その契約額の水準についても適切と考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での支出はなく、検討の対象外。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	第3期中期目標に基づき、航空管制業務に関する研究開発、技術的支援等に真に必要な事業を精査して実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	研究施設設備の新規開発を見込んでいたが、既製品の調達で足りることとなり、必要金額が下がったため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	必要以上のコストがかからないよう、真に必要な施設・機能を精査して整備を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	第3期中期目標に基づき中期計画及び年度計画を策定し、これらの計画に沿って業務を実施しており、着実に目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	独立行政法人通則法第46条の規定に基づき、国が必要な経費を交付するものである。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	第3期中期目標に基づき中期計画及び年度計画を策定し、これらの計画に沿って業務を実施しており、着実に目標を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業による研究成果は、航空局における航空管制業務の高度化や安全基準の策定に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	電子航法研究所の施設整備事業については、第3期中期計画において性能維持・向上等適切な処置を講じていることを踏まえて、老朽化等により更新が必要な施設等のうち、研究開発業務を遂行する上で真に必要なものを精査・選定して実施している。また、整備された施設等については業務の確実な遂行のために十分かつ効率的に活用されている。	
	改善の方向性	引き続き必要性の精査を行い、効果的な予算の執行を行う。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

研究開発業務に支障を与えない範囲で、真に必要なものを精査して補修等を行うべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

必要性及び緊急性が高い補修等に限定し、事業を実施することとした。

備考

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成25年12月24日閣議決定)」に基づき、平成28年度より海上技術安全研究所及び港湾空港技術研究所と統合し、「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所」となる。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	409	平成23年度	380	平成24年度	405	
平成25年度	439	平成26年度	419			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
22百万円

国の行政に必要な技術的知見を得るため、研究開発を電子航法研究所に行わせる。

【補助】

A. (研) 電子航法研究所
22百万円

研究開発業務の確実な遂行のための適切な整備を実施。

B. 民間事業者等(1社)
22百万円

電子航法研究所内の電波実験室改修工事を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.(研)電子航法研究所			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
施設費	研究開発業務の確実な遂行のための適切な整備	22			
計		22	計		0
B.(株)巴コーポレーション			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
業務経費	電波実験室改修工事	22			
計		22	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.(研)電子航法研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(研)電子航法研究所	研究開発業務の確実な遂行のための適切な整備	22	—	—

B.民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)巴コーポレーション	電波実験室改修工事(国庫債務負担行為H25.26.27)	22	2	69.1%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

 チェック